

2. 平成23年度税制改正について

平成23年度税制改正大綱の主な事項 (厚生労働省関係)

厳しい経済環境下における雇用・生活安定の確保

①雇用促進税制の創設

- ・ 10%以上かつ5人(中小企業は2人)以上の雇用の増加等の要件を満たす企業に対し、雇用増加数に応じた法人税額の税額控除制度等(1人当たり20万円)を創設する。
- ・ 新たに次世代育成支援対策推進法に基づく認定を受けた企業(くるみんマーク取得企業)に対して、一定の期間内に新築・増改築した建物に係る割増償却制度を創設する。
- ・ 障害者を多数雇用する場合の機械等の割増償却制度を延長するとともに、重度障害者の一層の雇用促進を図る観点から、適用対象を拡大する。

安心して子どもを産み育てることのできる環境の整備

②平成23年度以降の「子ども手当」に関する税制上の所要の措置

平成23年度以降の「子ども手当」について、非課税措置及び差押禁止措置を講ずる。

③成年扶養控除・配偶者控除の見直し【配偶者控除は検討事項】

成年者は基本的に独立して生計を立てるべきという観点から、年間所得400万円以下の場合、障害者、要介護者、高齢者、難病等による長期療養者など真に支援が必要な方を除いて、成年扶養控除を廃止する。

配偶者控除については、平成24年度税制改正以降、抜本的に見直す方向で検討することとされた。

質の高い医療サービスの安定的な提供・健康で安全な生活の確保

④社会保険診療報酬に係る非課税措置及び医療法人の社会保険診療報酬以外部分に係る軽減措置の存続(事業税)

社会保険診療報酬等に係る事業税の特例措置を存続する。

なお、平成22年度の議論を踏まえつつ、地域医療を確保するために必要な措置について、来年1年間議論し、結論を得ることとされた。

⑤高額な医療用機器等に関する特別償却制度の適用期限の延長

病院等が取得価格500万円以上の高額な医療用機器又は医療安全に資する医療機器を取得した場合の特別償却制度について、対象機器の種類と償却率を見直した上で適用期限を延長する。

⑥国民の健康の観点からたばこの消費を抑制することを目的とした、たばこ税の税率の引上げ【検討事項】

国民の健康の観点からたばこの消費を抑制するため、将来に向かって税率を引き上げていく。なお、平成24年度以降の税率引上げにあたっては、たばこの消費や税収に及ぼす影響等を十分に見極めた上で判断することとされた。

⑦個人が社会福祉法人に寄附を行った場合における税額控除制度の創設

パブリック・サポート・テスト（寄附金額が年 3,000 円以上の寄附者の数が年平均 100 人以上又は総収入金額に占める寄附金総額の割合が 5 分の 1 以上）等の基準を満たした社会福祉法人に対して寄附を行った場合、寄附金について現行の所得控除方式に加えて税額控除方式も選択可能とする。

⑧サービス付き高齢者住宅（仮称）供給促進税制

新たに制度化の検討がされているサービス付き高齢者住宅（仮称）について、床面積に関する要件等を見直した上で、現行の高齢者向け優良賃貸住宅に関する建設促進税制と同様の措置等を講ずる。

⑨譲渡所得に係る特別控除の特例の障害者通所サービス等への範囲の拡充

障害者自立支援法に基づくサービス事業用地として土地の譲渡を行う際に、第 2 種社会福祉事業である保育所や老人デイサービスセンターについては、簡易な証明により譲渡所得に関する特別控除の適用が受けられるが、同じく第 2 種社会福祉事業でありながら、適用外となっていた障害者の通所サービスやグループホーム等についても同様の措置を講ずる。

信頼できる年金制度に向けて

⑩事業主が存在しない等の理由によって企業年金等に移行できない適格退職年金に関する税制優遇措置の継続

平成 23 年度末で廃止期限を迎える適格退職年金のうち、事業主が存在しない等の理由によって企業年金等に移行できないものについて、廃止期限後の平成 24 年度以降も現行の給付時等の税制優遇措置を継続する。なお、関係省庁において企業年金等へ移行していないものについて円滑な移行促進策を検討するなど、適格退職年金制度の廃止に向けた取組みを進める。

⑪企業年金等の積立金に対する特別法人税の課税の停止措置の延長

企業年金等（厚生年金基金、確定拠出年金、確定給付企業年金、勤労者財産形成給付金及び勤労者財産形成基金）の積立金に対する特別法人税の課税の停止措置について延長する。

社会保障と税制の一体改革【検討事項】

「社会保障改革の推進について」（平成 22 年 12 月 14 日閣議決定）では、社会保障の安定・強化のための具体的な制度改革案とその必要財源の安定的確保と財政健全化を同時に達成するための税制改革について一体的に検討を進め、その実現に向けた工程表とあわせ、平成 23 年半ばまでに成案を得、国民的な合意を得た上でその実現を図ることが決定された。

今後、税制調査会では、政府・与党の検討と緊密に連携しながら、早急に税制抜本改革の具体的内容について検討を行うこととされた。

平成 23 年度税制改正大綱 厚生労働省関係

平成 22 年 12 月



目 次

第1	厳しい経済環境下における雇用・生活安定の確保	1
第2	安心して子どもを産み育てることのできる環境の整備	1
第3	質の高い医療サービスの安定的な提供	2
第4	良質な介護サービスの確保・障害者支援の推進	3
第5	信頼できる年金制度に向けて	4
第6	各種施策の推進	4

・番号の前に*印を付してある項目は主要官庁が他省庁で、共同要望をしている項目である。

第1 厳しい経済環境下における雇用・生活安定の確保

① 雇用促進税制の創設〔所得税、法人税、法人住民税〕

- ・ 10%以上かつ5人（中小企業は2人）以上の雇用の増加等の要件を満たす企業に対し、雇用増加数に応じた法人税額の税額控除制度等（1人当たり20万円）を創設する。
- ・ 新たに次世代育成支援対策推進法に基づく認定を受けた企業（くるみんマーク取得企業）に対して、一定の期間内に新築・増改築した建物に係る割増償却制度を創設する。
- ・ 障害者を多数雇用する場合の機械等の割増償却制度を3年延長するとともに、重度障害者の一層の雇用促進を図る観点から、適用対象を拡大する。

② 障害者を多数雇用する事業所に対する税制上の特例措置の延長〔固定資産税、不動産取得税〕

障害者を多数雇用する場合の不動産取得税の減額措置及び固定資産税の課税標準の特例措置について、その適用期限を2年延長する。

③ 雇用保険法の改正に伴う税制上の所要の措置〔所得税、個人住民税等〕

雇用保険法の失業等給付について、税制上の措置が必要となる場合には、非課税措置及び差押禁止措置を講ずる。

第2 安心して子どもを産み育てることのできる環境の整備

*① 新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築のための税制上の所要の措置〔所得税、個人住民税等〕

すべての子どもへの良質な成育環境を保障し、出産・子育て・就労の希望がかなう社会を実現するための包括的・一元的な制度（子ども・子育て新システム）に基づく給付について、税制上の措置が必要となる場合には、非課税措置及び差押禁止措置を講ずる。

② 平成23年度以降の「子ども手当」に関する税制上の所要の措置〔所得税、個人住民税等〕

平成23年度以降の「子ども手当」について、税制上の措置が必要となる場合には、非課税措置及び差押禁止措置を講ずる。

③ 成年扶養控除・配偶者控除の見直し〔所得税、個人住民税〕【配偶者控除は検討事項】

成年者は基本的に独立して生計を立てるべきという観点から、年間所得400万円以下の場合、障害者、要介護者、高齢者、難病等による長期療養者など真に支援が必要な方を除いて、成年扶養控除を廃止する。

配偶者控除については、平成24年度税制改正以降、抜本的に見直す方向で検討することとされた。

第3 質の高い医療サービスの安定的な提供・健康で安全な生活の確保

① 社会保険診療報酬に係る非課税措置の存続〔事業税〕

医療とりわけ社会保険診療の高い公共性に鑑み、社会保険診療報酬に係る事業税の非課税措置を存続する。

なお、平成22年度の議論を踏まえつつ、地域医療を確保するために必要な措置について、来年1年間議論し、結論を得ることとされた。

② 医療法人の社会保険診療以外部分に係る軽減措置の存続〔事業税〕

医療事業の安定性・継続性を高め、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保に資する医療法人制度を支援するため、医療法人の社会保険診療以外の部分に係る事業税の軽減措置を存続する。

なお、平成22年度の議論を踏まえつつ、地域医療を確保するために必要な措置について、来年1年間議論し、結論を得ることとされた。

③ 高額な医療用機器に関する特別償却制度の適用期限の延長〔所得税・法人税〕

医療保健業を営む個人又は法人が、取得価格500万円以上の医療用機器を取得した場合に、取得価格の14%の特別償却を認める特例措置の適用期限について、対象機器の範囲から心電図及び顕微鏡を除外し、償却率を12%に引き下げた上で2年延長する。

④ 医療安全に資する医療機器等の導入に係る特別償却制度の適用期限の延長〔所得税・法人税〕

医療保健業を営む個人又は法人が、医療安全に資する医療機器等を取得した場合に、取得価格の20%の特別償却を認める特例措置について、対象機器の範囲から、生体情報モニタ連動ナースコール制御機、注射薬自動払出機、医療情報読取照合装置及び特殊寝台を除外し、償却率を16%に引き下げた上で適用期限を2年延長する。

*⑤ グリーン投資減税の創設〔所得税、法人税、法人住民税、法人事業税〕

低炭素成長社会の実現等のために、病院等がCO₂排出削減に相当程度の効果が見込まれる省エネ・低炭素設備等を取得した場合、取得価額の30%の特別償却等を認める特例措置を創設する。

*⑥ 試験研究費の総額に関する税額控除制度の存続〔所得税、法人税〕

試験研究費総額の一定割合を納付税額から控除できる制度のうち、控除限度割合が拡充されている特例措置について、適用期限の到来をもって廃止する。なお、医薬品・医療機器関連企業等の試験研究を活性化するため、引き続き制度自体は存続するとともに、新たに法人実効税率が5%引き下げられることとなった。

⑦ 旧老人保健制度の拠出金に係る経過措置の延長〔国民健康保険税〕

旧老人保健制度における拠出金に係る費用を国民健康保険税の標準基礎課税総額に含めて徴収することとする経過措置について、その適用期限を3年延長する。

⑧ 扶養控除見直し等に伴う国民健康保険税の所要の措置〔国民健康保険税〕

国民健康保険税の所得割額の算定方式を旧ただし書方式に一本化することとされた。(平成25年度分の国民健康保険税から適用。)

また、国民健康保険税の基礎課税額に係る課税限度額を51万円(現行50万円)、後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額を14万円(現行13万円)、介護納付金課税額に係る課税限度額を12万円(現行10万円)に引き上げる。

⑨ 国民の健康の観点からたばこの消費を抑制することを目的とした、たばこ税の税率の引上げ〔たばこ税、地方たばこ税〕【検討事項】

国民の健康の観点からたばこの消費を抑制するため、将来に向かって税率を引き上げていく。なお、平成24年度以降の税率の引上げにあたっては、たばこの消費や税収に及ぼす影響等を十分に見極めた上で判断することとされた。

第4 良質な介護サービスの確保・障害者施策の総合的な推進

① 個人が社会福祉法人に寄附を行った場合における税額控除制度の創設〔所得税、個人住民税〕

パブリック・サポート・テスト(寄附金額が年3,000円以上の寄附者の数が年平均100人以上又は総収入金額に占める寄附金総額の割合が5分の1以上)及び情報公開の基準を満たした社会福祉法人に対して寄附を行った場合、寄附金について、現行の所得税における所得控除方式に加えて税額控除も選択可能とする。

また、個人住民税における寄附金税額控除の適用下限額を5,000円から2,000円に引き下げる。

***② サービス付き高齢者住宅(仮称)供給促進税制〔所得税、法人税、固定資産税、不動産取得税〕**

新たに制度化の検討がされているサービス付き高齢者住宅(仮称)について、床面積に関する要件等を見直した上で、現行の高齢者向け優良賃貸住宅に関する建設促進税制と同様の措置等を講ずる。

③ 介護保険制度の改正に伴う税制上の所要の措置〔印紙税〕

国民健康保険団体連合会が作成する新たな地域支援事業に係る費用の請求に関する審査及び支払の業務に関する文書について、税制上の措置が必要となる場合には、非課税措置を講ずる。

④ 譲渡所得に係る特別控除の特例の障害者通所サービス等への範囲の拡充〔所得税、法人税、個人住民税〕

障害者自立支援法に基づくサービス事業用地として土地の譲渡を行う際に、第2種社会福祉事業である保育所や老人デイサービスセンターについては、簡易な証明により譲渡所得に関する特別控除の適用が受けられるが、同じく第2種社会福祉事業でありながら、適用外となっていた障害者の通所サービスやグループホーム等についても同様の措置を講ずる。

第5 信頼できる年金制度に向けて

① 事業主が存在しない等の理由によって企業年金等に移行できない適格退職年金に関する税制優遇措置の継続〔所得税、法人税、個人住民税、法人住民税〕

平成23年度末で廃止期限を迎える適格退職年金のうち、事業主が存在しない等の理由によって企業年金等に移行できないものについて、廃止期限後の平成24年度以降も現行の給付時等の税制優遇措置を継続する。なお、関係省庁において企業年金等へ移行していないものについて円滑な移行促進策を検討するなど、適格退職年金制度の廃止に向けた取組みを進める。

② 企業年金等の積立金に対する特別法人税の課税の停止措置の延長〔法人税、法人住民税〕

企業年金等（厚生年金基金、確定拠出年金、確定給付企業年金、勤労者財産形成給付金及び勤労者財産形成基金）の積立金に対する特別法人税の課税の停止措置について3年延長する。

第6 各種施策の推進

① 生活衛生同業組合等が設置する共同利用施設に係る特別償却制度の適用期限の延長〔法人税〕

生活衛生同業組合等が共同利用施設（共同冷蔵庫、研修施設、研究施設等）を設置した場合に、取得価格の8%の特別償却を認める特例措置の適用期限について償却率を6%に引き下げた上で適用期限を1年延長する。

なお、本制度の利用状況等の分析等を踏まえ、制度の在り方の見直しに向けた検討を行うこととされた。

*② ホテル・旅館の建物に係る固定資産評価の見直し〔固定資産税〕

ホテル・旅館の建物に係る固定資産評価について、使用実態等を把握するとともに、できるだけ速やかに検討を行う。

③ 公害防止用設備に係る特別償却制度の適用期限の延長〔所得税、法人税〕

公害防止用の設備を取得した際に、取得価格の14%の特別償却を認める特例措置について、対象を中小企業がフッ素系溶剤を使用するドライクリーニング機及び設備一体型のドライクリーニング機を新增設した場合に見直し、償却率を8%に引き下げた上で適用期限を1年延長する。

*④ 産業活力再生特別措置法に係る税制上の特例措置の延長及び拡充〔登録免許税、不動産取得税〕

産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく登録免許税の特例措置について、適用期限を1年延長等する。

*** ⑤ 生活衛生同業組合等及び消費生活協同組合等の貸倒引当金の特例措置の適用期限の延長〔法人税等〕**

生活衛生同業組合等及び消費生活協同組合等の貸倒引当金について、通常の場合の損金算入限度額の 116%相当額を損金算入限度額とする特例措置を損金算入限度額の 112%相当額に引き下げた上で適用期限を 3 年延長する。

*** ⑥ 戦傷病者等の妻に対する特別給付金に係る非課税措置及び差押禁止措置の存続〔所得税、印紙税、個人住民税等〕**

戦傷病者等の妻に対する特別給付金の支給に係る所得税等の非課税措置及び差押禁止措置について存続する。

*** ⑦ 特定退職金共済団体である一般社団・財団法人が受け取る利子等の非課税措置の創設〔所得税、法人住民税〕**

特例民法法人から一般社団・財団法人に移行した特定退職金共済団体については、所得税法上の公共法人等とみなして、従前どおり非課税とする。

*** ⑧ 住宅用家屋に係る登録免許税の軽減措置の適用期限の延長〔登録免許税〕**

住宅を新築した場合や一定の中古住宅を取得した場合等において、当該家屋の所有権の保存登記、移転登記又は抵当権設定登記に対する登録免許税の税率に係る特例措置の適用期限を 2 年延長する。

社会保障と税制の一体改革

「社会保障改革の推進について」（平成 22 年 12 月 14 日閣議決定）では、社会保障の安定・強化のための具体的な制度改革案とその必要財源の安定的確保と財政健全化を同時に達成するための税制改革について一体的に検討を進め、その実現に向けた工程表とあわせ、23 年半ばまでに成案を得、国民的な合意を得た上でその実現を図ることが決定された。

今後、税制調査会では、政府・与党の検討と緊密に連携しながら、早急に税制抜本改革の具体的内容について検討を行うこととされた。

平成23年度 税制改正大綱の主な事項 (厚生労働省関係)

平成22年12月
 厚生労働省

問い合わせ先：
社会保障担当参事官室 政策第二係
伊藤洋平、宮邊香奈
(代) 03-5253-1111 (内線7693)
労働政策担当参事官室 企画第二係
飯田剛、桐石邦生
(代) 03-5253-1111 (内線7992)

厳しい経済環境下における雇用・生活安定の確保

- 雇用促進税制の創設・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

質の高い医療サービスの安定的な提供・健康で安全な生活の確保

- 社会保険診療報酬に係る非課税措置及び医療法人の社会保険診療報酬以外部分に係る軽減措置の存続（事業税）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 高額な医療用機器等に関する特別償却制度の適用期限の延長・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 国民の健康の観点からたばこの消費を抑制することを目的とした、たばこ税の税率の引上げ【検討事項】・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

良質な介護サービスの確保・障害者支援の総合的な推進

- 個人が社会福祉法人に寄附を行った場合における税額控除制度の創設・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- サービス付き高齢者住宅（仮称）供給促進税制・ 7
- 譲渡所得に係る特別控除の特例の障害者通所サービス等への範囲の拡充・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

信頼できる年金制度に向けて

- 事業主が存在しない等の理由によって企業年金等に移行できない適格退職年金に関する税制優遇措置の継続・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 企業年金等の積立金に対する特別法人税の課税の停止措置の延長・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

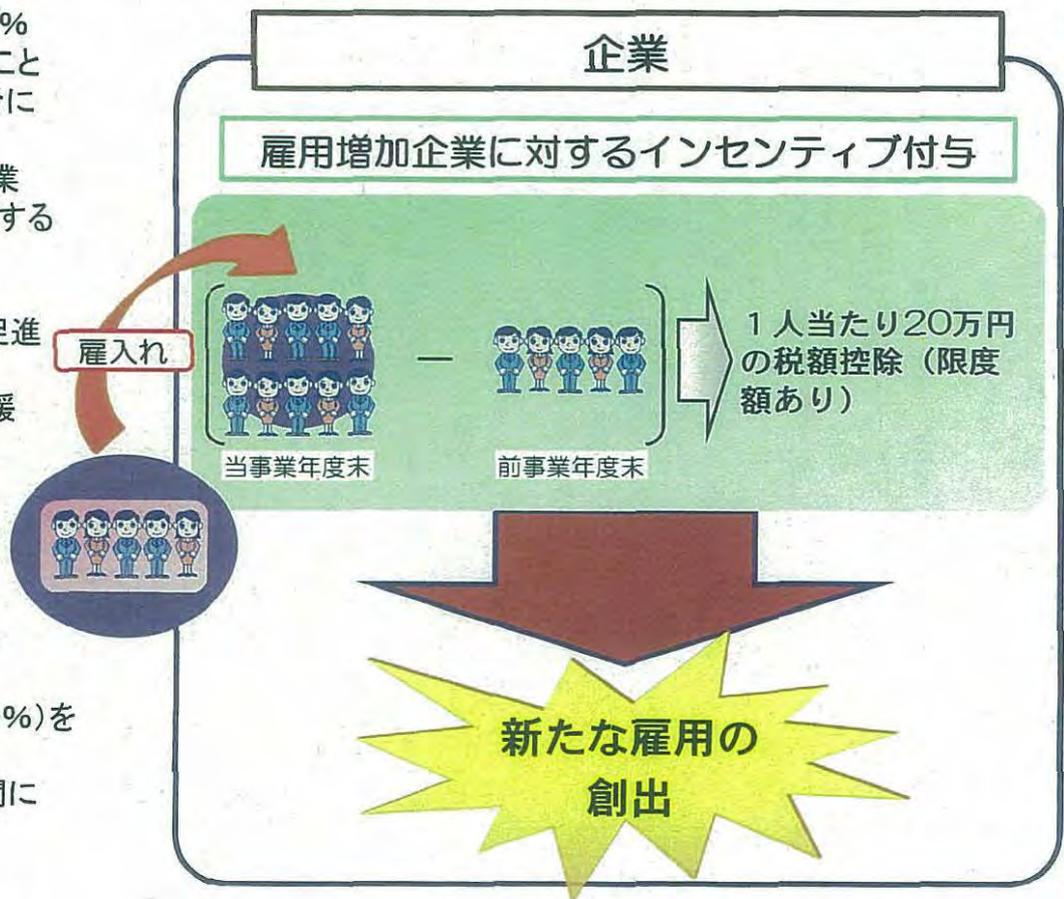
雇用促進税制の創設（所得税、法人税、法人住民税）

① 雇用促進税制の創設

雇用増加数に応じた法人税額の税額控除制度等を創設。

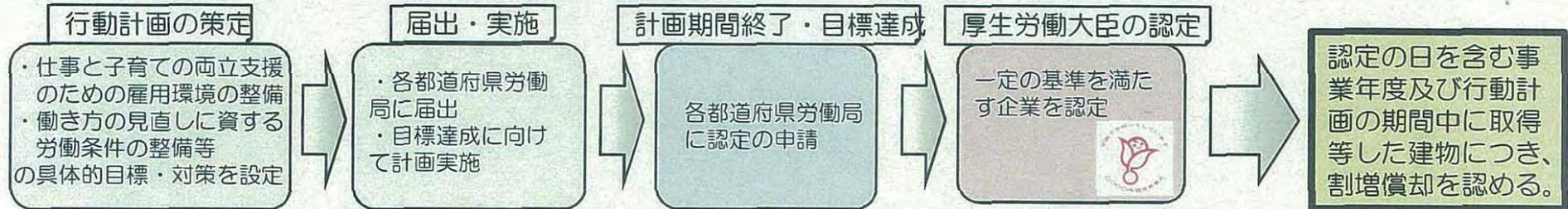
10%以上かつ5人（中小企業は2人）以上の雇用の増加等の要件を満たす企業に対し、雇用増加人数1人当たり20万円の税額控除

- ①適用要件：
- ・事業年度中に雇用保険一般被保険者の数を10%以上かつ5人（中小企業は2人）以上増加させること
 - ・前事業年度及び当該事業年度中に事業主都合による離職者がいないこと
 - ・当該事業年度における「支払給与額」が、前事業年度における支払給与額よりも、一定以上増加すること
 - ・風俗営業等を営む事業主ではないこと
- ②要件確認：
- ・企業は、目標の雇用増加数等を記載した雇用促進計画（仮称）を作成し、ハローワークへ届出。
➡ハローワークが、当該企業の新規採用を支援
 - ・事業年度終了後、ハローワークは、雇用促進計画の雇用増加等の状況を確認。
 - ・企業が確認を受けた雇用促進計画等を添付し、税務署へ申告。
➡支払給与額の増加等を確認し、「質の高い雇用（ディーセントワーク）」を確保
- ③措置内容：雇用増加人数1人当たり20万円の税額控除（当期の法人税額の10%（中小企業にあっては20%）を限度）
- ④適用期限：平成23年4月1日から平成26年3月31日までの間に開始する各事業年度



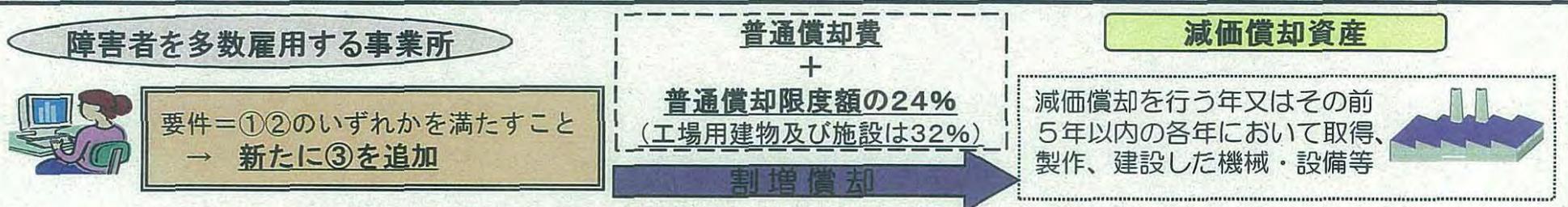
② 次世代育成支援対策推進法の認定企業に係る割増償却制度の創設

新たに次世代育成支援対策推進法に基づく認定を受けた企業について、当該認定の日を含む事業年度及び当該認定に係る一般事業主行動計画の期間中に新築・増改築をした建物について、32%の割増償却を認める。



③ 障害者を多数雇用する場合の機械等の割増償却制度の延長・拡充

障害者を多数雇用する場合の機械等の割増償却制度を3年間延長するとともに、重度障害者の一層の雇用促進を図る観点から、適用対象を拡大する。



- ① 従業員に占める障害者雇用割合が50%以上（※1）
- ② 従業員に占める障害者雇用割合25%以上（※1）かつ障害者を20人（※1）以上雇用
- ③ 20人以上（※2）障害者を雇用し、かつ雇用障害者数に占める重度障害者（※3）の割合が50%以上（※2）（法定雇用率1.8%を達成しているものに限る。）

※1：ダブルカウントあり（短時間以外の重度障害者は1人を2人と、重度以外の障害者である短時間労働者は1人を0.5人とカウント）

※2：ダブルカウントなし（短時間労働者は1人を0.5人とカウント）

※3：重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者

社会保険診療報酬に係る非課税措置及び医療法人の社会保険診療報酬以外部分に係る軽減措置の存続 (事業税)

内容

社会保険診療報酬等に係る事業税の特例措置を存続する。なお、平成22年度の議論を踏まえつつ、地域医療を確保するために必要な措置について、来年1年間議論し、結論を得る。

社会保険診療報酬	社会保険診療報酬以外			
	開設主体	400万円以下	400万円超 800万円以下	800万円超
非課税	特別法人 【医療法人等】	2.7% (約4.9%)	3.6% (約6.5%)	3.6% (約6.5%)
	普通法人	2.7% (約4.9%)	4.0% (約7.2%)	5.3% (約9.6%)
	個人	5.0%		

注：()内の%は、20年10月以降の事業年度から事業税と分離して課税される「地方法人特別税」（事業税率の81%）を合算した税率

内容

病院等が取得価格500万円以上の高額な医療用機器又は医療安全に資する医療機器を取得した場合の特別償却制度について、対象機器の種類と償却率を見直した上で適用期限を延長する。

① 高額な医療用機器

医療保健業を営む個人又は法人が、取得価格500万円以上の医療用機器（高度な医療の提供に資するもの又は承認を受けてから2年以内のものに限る）を取得した場合に、取得価格の14%の特別償却を認める特例措置について、対象機器の範囲から心電図及び顕微鏡を除外し、償却率を12%に引き下げた上で2年間延長する。

（～平成25年3月31日）

（対象機器例）

超電動磁石式全身用MR
内視鏡
セントラルモニタ
全身用X線CT診断装置 等

（見直し機器例）

汎用心電計
手術用顕微鏡 等



② 医療安全に資する医療用機器等

医療安全に資する医療機器等を取得した場合に、取得価格の20%の特別償却を認める特例措置について、対象機器の範囲から、生体情報モニタ連動ナースコール制御機、注射薬自動払出機、医療情報読取照合装置及び特殊寝台を除外し、償却率を16%に引き下げた上で、2年間延長。

（～平成25年3月31日）

（対象機器）

人工呼吸器（警報機能付き）
シリンジポンプ（警報機能付き）、
生体情報モニタ（人工呼吸器との同時設置に限る）
自動錠剤分包機
調剤誤認防止装置
分娩監視装置

（見直し機器）

生体情報モニタ連動ナースコール制御機
注射薬自動払出機
医療情報読取照合装置
特殊寝台



国民の健康の観点からたばこの消費を抑制することを目的とした、たばこ税の税率の引上げ

(たばこ税・たばこ地方税)

内容

国民の健康の観点からたばこの消費を抑制するため、将来に向かって税率を引き上げていく。なお、平成24年度以降の税率引上げにあたっては、たばこの消費や税収に及ぼす影響等を十分に見極めた上で判断することとされた。

喫煙の健康への悪影響は明らかであるが、いまだ日本の喫煙率は高い。

- 男性喫煙者の肺がんによる死亡率は、男性非喫煙者に比べて約4.5倍高い
- 慢性閉塞性肺疾患(COPD)のほとんどの要因が喫煙となっている(80%~90%)
- 40歳時点のたばこを吸っている男性の平均余命は、たばこを吸わない男性より、3.5年短い

主要国の喫煙率

国名		日本	ドイツ	フランス	イギリス	オーストラリア
喫煙率	男性	38.2%	34.8%	33.3%	22.0%	16.6%
	女性	10.9%	27.3%	26.5%	20.0%	15.2%

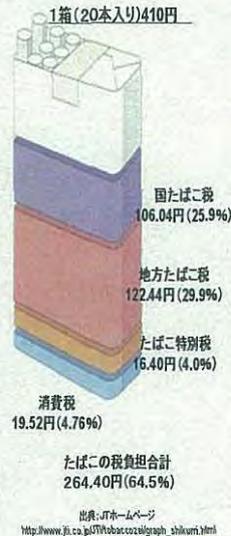
出典:たばこアトラス第3版(2009)
日本は平成21年国民健康・栄養調査

■ たばこ規制枠組条約(FCTC)第6条において、たばこの需要を減少させるための価格及び課税に関する措置を実施することが求められている

(参考) 主要国のたばこ価格(円)※1ドル=80円で換算

国名	日本	ドイツ	フランス	イギリス	オーストラリア
価格	410	510	581	858	625

出典:たばこアトラス第3版(2009)



たばこの課税政策を行う背景

「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」

○ 締約国は、価格及び課税に関する措置がたばこの消費を減少させるための効果的及び重要な手段と認識し、課税政策を実施すること。(第6条)

日本:平成16年6月批准、平成17年2月発効。

(締約国数:172カ国(平成22年11月現在))

健康日本21(運動期間:2000~2012)

- 健康増進法第7条に基づく、目標期間、目標数値を有する具体的な計画。
- 健康日本21では、健康寿命の延伸等を実現するため、国民が一体となった健康づくり運動を推進し、社会全体の健康づくりに関する意識に向上及び取組を促す。

【たばこ対策】未成年者の喫煙をなくす、受動喫煙の防止等の他に「喫煙をやめたい人がやめる」という目標項目を設定した。

がん対策基本計画

○ 平成18年に成立したがん対策基本法に基づき、平成19年度に策定。

【たばこ対策】健康影響に関する知識の普及、未成年者の喫煙率を0%にするなど、がん予防のための重要な柱の1つとして取り組んでいる。

個人が社会福祉法人に寄附を行った場合における税額控除制度の創設 (所得税、個人住民税)

内 容

パブリック・サポート・テスト(寄附金額が年3,000円以上の寄附者の数が年平均100人以上又は総収入金額に占める寄附金総額の割合が5分の1以上)等の基準を満たした社会福祉法人に対して個人が寄附を行った場合、その寄付金について、現行の所得控除方式に加えて税額控除方式も選択可能とする。

制度の概要

★所得税

次の要件を満たす社会福祉法人に対して、個人が寄附を行った場合、その寄附金額は所得控除又は税額控除の対象となる。

- 要件1：認定NPO法人の認定要件であるパブリック・サポート・テストと同等の要件（寄附金額が年3,000円以上の寄附者の数が年平均100人以上、又は総収入金額に占める寄附金収入の割合が5分の1以上）
- 要件2：認定NPO法人の認定要件と同程度の情報公開に関する要件（事業報告書、役員名簿、定款等の閲覧等）

<所得控除の場合>

寄附金額（所得の40%が限度） - 2千円
を所得から控除



<税額控除の場合>

$(\text{寄附金額} - 2\text{千円}) \times 40\%$
を所得税額から控除（所得税額の25%が限度）

※平成23年分以後の所得税について適用

★個人住民税

個人住民税の寄附金税額控除の適用下限額を現行の5千円から2千円へ引き下げる。

(現 行)

(寄附金額（所得の30%が限度） - 5千円) × 10%
を個人住民税額から控除



(改正後)

(寄附金額（所得の30%が限度） - 2千円) × 10%
を個人住民税額から控除

※平成24年度分以後の個人住民税について適用

サービス付き高齢者住宅（仮称）供給促進税制（所得税・法人税・固定資産税・不動産取得税）

内容

新たに制度化の検討がされているサービス付き高齢者住宅（仮称）について、床面積の要件等を見直した上で、現行の高齢者向け優良賃貸住宅に関する建設促進税制と同様の措置等を講ずる。

サービス付き高齢者住宅（仮称）の必要性

新成長戦略

【観光立国・地域活性化戦略】

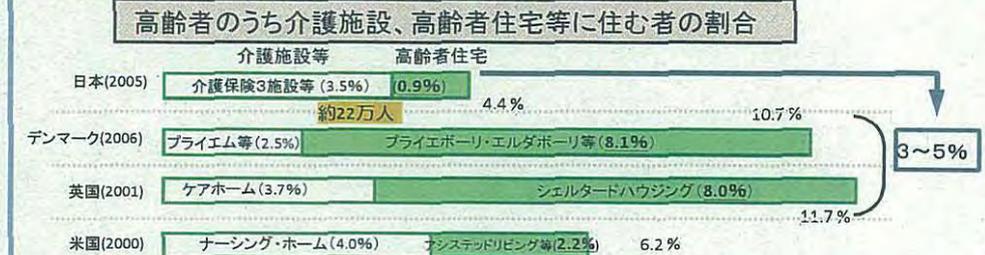
～ストック重視の住宅政策への転換～

（中古住宅の流通市場、リフォーム市場等の環境整備）

○生活支援サービス、医療・福祉サービスと一体となった住宅の供給を拡大

2020年までの目標

高齢者人口に対する高齢者向けの住まいの割合を欧米並み（3～5%）とする。（国交省成長戦略）



現行制度

高齢者向け優良賃貸住宅の新築等をした場合

- ★所得税・法人税：5年間2.0割増償却
（耐用年数35年以上のもの：2.8割増償却）
※生活支援施設付きの場合は、4.0割増償却
（耐用年数35年以上のもの：5.5割増償却）
- ★固定資産税：5年間2/3を減額
- ★不動産取得税：《高齢者向け優良賃貸住宅の特例はない》
 - ①新築住宅を取得した場合、
課税標準から一戸につき1,200万円を控除
 - ②新築住宅に係る土地を取得した場合、
税額から150万円又は住宅の床面積の2倍までの土地価格に税率を乗じて得た額を減額

改正後

サービス付き高齢者住宅（仮称）の新築等をした場合

- ★所得税・法人税
[軽減措置] 5年間2.8割増償却
耐用年数35年以上のもの：4.0割増償却
[要件] 床面積（25㎡以上/戸）（専用部分）等
- ★固定資産税
[軽減措置] 現行のまま
[要件] 床面積 30㎡以上/戸（共有部分含む）等
- ★不動産取得税
[軽減措置] 現行のまま
[要件] 床面積 30㎡以上/戸（共有部分含む。）等

譲渡所得に係る特別控除の特例の障害者通所サービス等への範囲の拡充

(所得税、法人税、個人住民税)

内容

障害者自立支援法に基づくサービス事業用地として土地の譲渡を行う際に、第2種社会福祉事業である保育所や老人デイサービスセンターについては、簡易な証明により譲渡所得に関する特別控除の適用が受けられるが、同じく第2種社会福祉事業でありながら、適用外となっていた障害者の通所サービスやグループホーム等についても同様の措置を講ずる。

現行

障害者自立支援法に基づくサービス用地のための土地の譲渡

第1種社会福祉事業
入所サービス

第2種社会福祉事業
保育所や老人デイサービスセンター等

第2種社会福祉事業
通所サービスやグループホーム等

収用証明書がなくても譲渡所得の特別控除が適用できる

収用証明書がなければ譲渡所得の特別控除が適用できない

改正後

障害者自立支援法に基づくサービス用地のための土地の譲渡

第1種社会福祉事業
入所サービス

第2種社会福祉事業
保育所や老人デイサービスセンター等

第2種社会福祉事業
通所サービスやグループホーム等

収用証明書がなくても譲渡所得の特別控除が適用できる

- 第2種社会福祉事業用地の確保が容易となる。
→ サービス基盤の整備促進が図られる。
- 第2種社会福祉事業である保育所や老人デイサービスセンターとの均衡が図られる。

事業主が存在しない等の理由によって企業年金等に移行できない適格退職年金に関する税制優遇措置の継続 (所得税、法人税、個人住民税、法人住民税)

内容

平成23年度末で廃止期限を迎える適格退職年金のうち、事業主が存在しない等の理由によって企業年金等に移行できないものについて、廃止期限後の平成24年度以降も現行の給付時等の税制優遇措置を継続する。なお、関係省庁において企業年金等へ移行していない適格退職年金の円滑な移行促進策の検討など、適格退職年金制度の廃止に向けた取組みを進める。

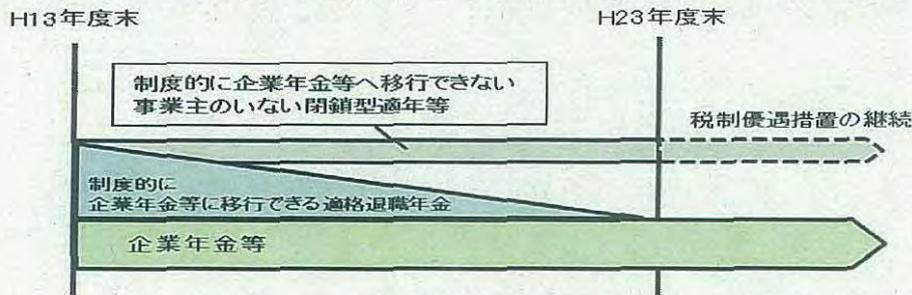
○適年の廃止

- ・適年は、受給権保護の仕組みが弱いことから、平成13年度に、10年の経過期間を設けて、廃止が決まっており、平成23年度末にその期限を迎える。
 - ・廃止決定時に約7万4千件あった適年は、これまでに95%が移行等を完了又は今後の方針を決めており、引き続き、企業年金等への移行を進める必要がある。
- 関係省庁(※)において、企業年金等へ未移行の適年の円滑な移行促進策の検討などの取組みを進める。
(※)財務省、金融庁、経済産業省、農林水産省、中小企業庁

○企業年金等に移行できない適年の取扱い

- ・しかしながら、ごく一部(約百件程度)の適年は、制度的に企業年金等へ移行できない(※)ことから、これらに対する税の優遇措置を廃止期限後(平成24年度以降)も継続。

(※)企業倒産等の理由で事業主がいなくなり、受給者のみで構成された適年(いわゆる、閉鎖型適年)等。



対象税制

- 年金資産を運用時非課税とする。
- 年金・一時金給付を公的年金等控除・退職所得控除の対象とする。

企業年金等の積立金に対する特別法人税の課税の停止措置の延長 (法人税、法人住民税)

内容

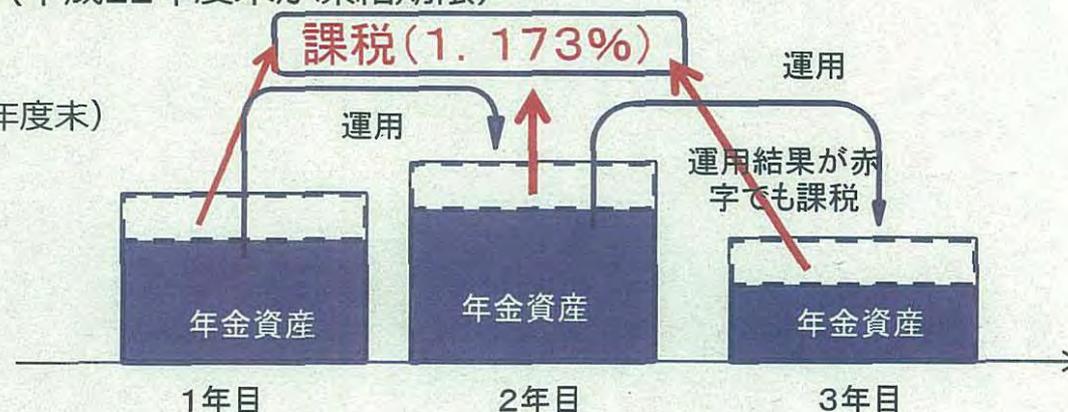
企業年金等（厚生年金基金、確定拠出年金、確定給付企業年金、勤労者財産形成給付金及び勤労者財産形成基金）の積立金に対する特別法人税課税の停止措置について延長する。

制度の概要

- 企業年金等に関する税制の基本は、掛金拠出時：非課税、資産運用時：特別法人税（※）による課税、給付時：課税（ただし、公的年金等控除・退職所得控除の対象）となっている。
（※）特別法人税：掛金拠出時に給与所得として課税すべきところ、給付時まで課税が繰り延べられることを踏まえ、その期間の遅利息相当分を課税するという考え方にに基づき、積立金全体に対して1.173%（国税：1%、地方税：0.173%）の税が課される。
- 企業年金等の積立金に課税される特別法人税（※）は、金融市場の状況、企業年金の財政状況等に鑑み、平成11年度より課税凍結中。（平成22年度末が凍結期限）

＜課税対象となる積立金の状況＞（平成21年度末）

- ・ 確定給付企業年金：約40兆円
- ・ 確定拠出年金：約5兆円等



3年間(平成25年度末まで)の課税停止措置の延長

控除廃止の影響に係るPT 報告書

平成22年10月6日(水)

控除廃止の影響に係るPT

はじめに

所得税・個人住民税の扶養控除については、平成 22 年度税制改正において、年少扶養控除及び 16～18 歳までの特定扶養控除の上乗せ部分の廃止が行われたところであるが、この見直しを行う場合、現行制度においては、所得税・個人住民税の税額等と連動している国民健康保険料、保育料等の医療・福祉制度等に関する負担に影響が生じることとなる。

この問題に対応するため、平成 22 年度税制改正大綱では、「(扶養控除等の)見直しの趣旨を踏まえて、制度の所管府省においては、負担の基準の見直し、経過措置の導入など適切な措置を講じる」こととされ、当該適切な措置の検討を行うため、平成 22 年 1 月 28 日、政府税制調査会に控除廃止の影響に係るプロジェクト・チームが設置された。

当PTでは、設置以来、計 5 回にわたり検討を重ね、平成 22 年度税制改正における所得税・個人住民税の扶養控除の見直しの趣旨を踏まえるとともに、将来における所得控除等の見直しの方向性等も勘案しつつ、扶養控除の見直しによる影響をできるだけ遮断することを目指して、制度の所管府省における適切な措置に関する基本的な方向性を議論した。また、これに関連して、高校の実質無償化に伴い 16 歳から 18 歳までの特定扶養親族に対する控除の上乗せ部分を廃止することにより現行よりも負担増となる家計への適切な対応についても検討を行った(以下「関連事項」という。)。その議論の成果をここに報告する。

控除廃止の影響に係るプロジェクト・チーム

(座長)小川 淳也 総務大臣政務官

古本伸一郎 財務大臣政務官

山井 和則 厚生労働大臣政務官

高井 美穂 文部科学大臣政務官

津川 祥吾 国土交通大臣政務官

※メンバーはPTにおける報告書とりまとめ時点のもの

【参考】控除廃止の影響に係るPTの審議経過

第1回 平成22年2月23日

＜議題＞今後の進め方等について

第2回 平成22年4月15日

＜議題＞控除廃止の影響への対応について(厚生労働省)

第3回 平成22年6月23日

＜議題＞控除廃止の影響への対応について(厚生労働省)

第4回 平成22年8月3日

＜議題＞扶養控除の見直しの影響を遮断する方式の簡便かつ現実的な方法について(厚生労働省)

控除廃止の影響への対応について(文部科学省・国土交通省)

特定扶養控除見直しに関する「適切な措置」への対応案について(文部科学省)

各省からのプレゼンテーション・意見交換を踏まえたフリーディスカッション

第5回 平成22年8月31日

＜議題＞報告書(案)について

1. 扶養控除の見直しによって影響が生じるケース

平成 22 年度税制改正における扶養控除の見直しによって、影響が生じる制度は、41 制度である(参考資料参照)¹。

そのうち、33 制度については、例えば、保育所の保育料のように、所得税額に応じて保育料を決定するなど税額等に応じて料金等を設定している制度である。

現行の保育所の保育料は、例えば、所得税額が 4 万円未満の場合、保育料は月額 3 万円、所得税額が 4 万円以上 10 万 3 千円未満の場合、保育料は月額 4.45 万円とされているが、何ら対応を講じなければ、扶養控除の見直しにより、例えば、所得税額が 3 万円から 4.9 万円となったケースでは、保育料は、3 万円から 4.45 万円となる。

残りの 8 制度については、例えば、公営住宅の入居等に用いる基準収入の算定において、特定扶養親族を有する者は特定扶養親族一人当たり 58 万円(一般扶養親族の場合は 38 万円)を差し引くなど税法上の特定扶養親族等を有する者を優遇している制度である。

現行の公営住宅の入居等に用いる基準収入は、例えば、給与所得者の夫・専業主婦・18 歳の特定扶養親族という世帯の場合、

$(\text{給与所得} - \text{配偶者} < 38 \text{ 万円} > - \text{特定扶養親族} < 58 \text{ 万円} >) / 12$

と計算するが、今般の扶養控除の見直しにより、18 歳の特定扶養親族は一般扶養親族として取り扱われることとなったため、何ら対応を講じなければ、基準収入は、

$(\text{給与所得} - \text{配偶者} < 38 \text{ 万円} > - \text{一般扶養親族} < 38 \text{ 万円} >) / 12$

と計算されることとなるため、基準収入が上昇し、公営住宅の家賃が

¹ 制度の数は、平成 22 年 1 月現在の各省からの聞き取り調査に平成 22 年 4 月から実施された高等学校等就学支援金制度を加えたもの。

上昇するケースも生じうる。

当PTでは、このようなケース等を念頭に、扶養控除の見直しの影響への対応策に関する基本的な方向性を検討した。

2. 扶養控除の見直しの影響への対応案

(対応案の基本類型)

扶養控除の見直しの影響への対応案としては、次の3つの方式が考えられる。

第1方式：税額等を活用しない方式（収入・所得金額を活用する方式[一定の調整を加えることもありうる]）

第2方式：扶養控除の見直しによる税額等の変動を簡便な方法により調整する方式

第3方式：一定のモデル世帯を設定し、当該世帯について負担が生じないように見直す方式

(対応案の考え方)

第1方式については、今後、所得控除等の見直しが想定されることを踏まえると、所得控除等の見直しによる影響が発生しない仕組みとなるという意味では、将来的には、望ましい方式と考えられる。

ただし、第1方式への移行時に個々の利用者について負担変動が生じるため、特に社会福祉分野については低所得者へのきめ細かな対応が必要であるなど第1方式への移行について慎重な準備等が必要な場合も考えられることから、第1方式以外の方式についても検討が必要である。

第2方式は、扶養控除の見直しによる影響をできるだけ遮断するという観点からは、望ましい方式と考えられる。ただし、扶養控除の見直し後の税額等を扶養親族の数に基づいて調整した新基準額²を料金の決定等に用いることや、特定扶養親族等を有する者を優遇している制度については、当該制度における優遇対象を旧特定扶養親族とすることなど、簡便かつ現実的な方法とすることが適当である。

第3方式は、従来から実施してきた方式ではあるが、例えば、モデル世帯で想定した16歳未満の子の数よりも子が多いケースでは負担増となることもあることから、事務負担が著しく過重になるなど第2方式を採用することが極めて困難となるような真にやむを得ない事情がある場合に限り採用することができる方式と考えられる。この場合、負担増となるケースについては、その負担増の程度に応じて、簡便な経過措置を講じることが適当である。

また、いずれの方式による対応も困難又は不合理である場合には、激変緩和措置等により対応することも考えられる。

(その他の留意点等)

今後、社会保障・税に関わる番号制度が導入された場合には、当該制度の内容や活用方法を踏まえ、さらなる抜本的な見直しを検討すべきである。

いずれの方式を採用する場合であっても、国・都道府県・市町村の事業担当部局等の円滑な事務執行を支援するため、本人の同意等を前提に、市町村の税務部局が保有する扶養親族に関する情報を活用するなどこれらの部局間の連携が必要である。

² <新基準額の例>

扶養控除廃止後住民税額－調整額(例:子の数×3.3万円)等

また、関連事項については、文部科学省の教育費負担の軽減や進学支援などの施策を積極的に活用するほか、「子ども・若者ビジョン」(平成 22 年 7 月 23 日 子ども・若者育成支援推進本部決定)において示された若者の育成支援など関係府省の施策の活用も含め、関係府省が連携して幅広く検討する。

3. 各制度の対応の方向性

2. で示した選択肢を基本としつつ、扶養控除の見直しの影響を受ける制度の所管府省において、最も適切な対応策を検討することとなるが、現時点における各制度の対応の方向性は、参考資料のとおりである。

(参考資料) 扶養控除見直しによって影響が生じる制度及び対応の方向性

① 税額等を活用しない方式 ② 簡便な調整方式 ③ モデル世帯方式 ④ その他

<税額等に応じて料金等を設定している制度> 【注】②(③)とあるのは、「②の方向で検討するが、詳細な検討の結果②で対応することが現実的に困難な場合は③で対応する」という趣旨。

関連制度	所得税	住民税	現時点における対応の方向性
国民健康保険税		○	①
狩猟税		○	②
幼稚園就園奨励費補助		○	②(③)
高等学校等就学支援金		○	②(③)
自動車事故被害者等への生活資金の貸付け	○	○	②
自動車事故被害者等への生活及び学費資金の給付等	○	○	②
国民健康保険の保険料(介護保険2号被保険者の介護納付金を含む)		○	①・②
国民健康保険制度における医療費等の自己負担		○	②(③)
後期高齢者医療制度における医療費等の自己負担		○	②(③)
保育所の保育料	○		②(③)
児童入所施設等の入所者の自己負担	○	○	②(③)
助産の実施における自己負担	○	○	②(③)
小児慢性特定疾患児への日常生活用具給付における自己負担	○	○	②(③)
小児慢性特定疾患に係る医療費の自己負担	○		②(③)
未熟児への養育医療の自己負担	○	○	②(③)
結核児童の療育費の自己負担	○	○	②(③)
障害者自立支援制度における障害福祉サービス利用の自己負担		○	②(③)
障害者自立支援制度における障害者自立支援医療の自己負担		○	②(③)
障害者自立支援制度における補装具費の支給の自己負担		○	②(③)
障害福祉サービス等の措置入所・利用における自己負担	○	○	②(③)
精神障害者の措置入院費の自己負担	○		②(③)
肝炎治療特別促進事業における自己負担		○	②(③)

関連制度	所得税	住民税	現時点における対応の方向性
特定疾患治療研究事業における自己負担	○		②(③)
難病患者等居宅生活支援事業における自己負担	○		②(③)
ハンセン病療養所の非入所者に対する給与金の支給基準		○	②(③)
原爆被爆者に対する家庭奉仕員派遣の利用要件	○		②(③)
原爆被爆者が訪問介護を利用した場合の助成の利用要件	○		②(③)
感染症の患者に対する措置入院の自己負担	○		②(③)
養護老人ホームへの入所要件		○	②(③)
養護老人ホームの扶養義務者負担	○	○	②(③)
軽費老人ホーム(A型・経過措置のみ)の自己負担	○	○	②(③)
職業転換給付金の支給基準	○		②(③)
中高年齢失業者等求職手帳の支給基準	○		②(③)

<税法上の特定扶養親族等を有する者を優遇している制度>

関連制度	所得税	住民税	現時点における対応の方向性
公営住宅等制度(入居収入基準の算出)	○		②
公営住宅等制度(家賃の額の算出)	○		②
公営住宅等制度(家賃に係る補助額の算出)	○		②
児童扶養手当の支給基準	○		②(③)
母子家庭自立支援給付金の支給基準	○		②(③)
特別児童扶養手当等の支給基準	○		②(③)
国民年金保険料等の申請免除基準	○		②(③)
20歳前障害に基づく障害基礎年金等の支給基準	○		②(③)

※関連制度は各府省への照会等(平成22年1月)に基づき総務省でとりまとめた後、平成22年4月から開始の高等学校等就学支援金を加えたもの。
 ※国民の負担に直接影響があるもの。さらに、住民税額等を活用している地方団体独自の制度もある。

3. 地域主権改革について

地域主権戦略会議の設置について

平成21年11月17日閣議決定

平成22年 1月 8日一部改正

平成22年10月 8日一部改正

- 1 地域のことは地域に住む住民が決める「地域主権」を早期に確立する観点から、「地域主権」に資する改革に関する施策を検討し、実施するとともに、地方分権改革推進委員会の勧告を踏まえた施策を実施するため、内閣府に地域主権戦略会議（以下「会議」という。）を設置する。
- 2 会議の構成員は、以下のとおりとする。ただし、議長は、必要があると認めるときは、構成員を追加し、又は関係者に出席を求めることができる。
議長：内閣総理大臣
副議長：内閣府特命担当大臣（地域主権推進）
構成員：総務大臣
財務大臣
内閣官房長官
国家戦略担当大臣
内閣府特命担当大臣（行政刷新）
その他内閣総理大臣が指名する国務大臣
内閣総理大臣が指名する有識者
- 3 関係府省は、会議に対し、関係資料の提出等必要な協力を行うものとする。
- 4 会議の事務は、内閣府設置法第4条第1項の規定に基づき、内閣府が行う。
- 5 議長は、専門の事項を調査させるため必要があるときは、専門員を委嘱することができる。
- 6 前各号に定めるもののほか、会議の運営に関する事項その他必要な事項は、議長が定める。

地域主権戦略大綱（厚生労働省関係抜粋）

〔平成22年6月22日
閣議決定〕

第2 義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大

1 取組の意義等

地方公共団体の自治事務について国が法令で事務の実施やその方法を縛っている義務付け・枠付けが多数存在する現状にある。地域主権改革を進めるためには、義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大を進めることにより、地域の住民を代表する議会の審議を通じ、地方公共団体自らの判断と責任において行政を実施する仕組みに改めていく必要がある。こうした取組を通じて、地域の実情に合った最適な行政サービスの提供を実現することを目指すものである。

2 これまでの取組と当面の具体的措置

(1) 義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大に関する勧告

義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大については、平成19年4月に設置された地方分権改革推進委員会において調査審議が行われ、その第2次勧告（平成20年12月）において、自治事務のうち義務付け・枠付けの見直しを行う必要があるものが条項単位で整理された。また、第2次勧告で見直す必要があるとされた義務付け・枠付けのうち、特に問題があるとされた「施設・公物設置管理の基準」、「協議、同意、許可・認可・承認」及び「計画等の策定及びその手続」について、その具体的な見直し措置等が第3次勧告（平成21年10月）において提示された。

(2) これまでの取組

政府としては、地域主権改革を実現する上で、義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大は大きな意義を有することにかんがみ、第3次勧告を受け、同勧告が最大限実現されるよう内閣を挙げて速やかに取り組むこととし、平成21年10月以降、政府内での具体的な見直し検討作業を本格的に進めた。スピード感をもって改革に取り組むため、第3次勧告に盛り込まれた義務付け・枠付けのうち、まずは地方公共団体から要望のあった事項を中心に地方分権改革推進計画を策定し、平成21年12月15日に閣議決定した（第1次見直し（63項目、121条項））。

この地方分権改革推進計画に基づき「地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」等を第174回国会に提出した。

(3) 当面の具体的措置

地方分権改革推進計画の策定後も、第3次勧告で示された見直し対象のうち、当該計画策定の際に見直しの対象とされたもの以外の義務付け・枠付けについて、地域主権戦略会議の場においても議論を重ねるなど、引き続き見直しを進めてきた結果、具体的な見直し措置について結論を得た（第2次見直し（308項目、528条項））。

この第2次見直しにおいては、別紙1に掲げる事項について必要な法制上その他の措置を講じることとし、これらの事項のうち、法律の改正により措置すべき事項については、所要の一括法案等を平成23年の通常国会に提出する。

3 今後の課題と進め方

義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大により、これまで国が決定し地方公共団体に義務付けてきた基準、施策等を、地方公共団体が条例の制定等により自ら決定し実施するように改めることが必要となる。こうした地方公共団体の取組の内容こそが、地域主権改革の真の意味での実現を左右するものである。地方公共団体は、地域主権改革の趣旨を踏まえ、今まで以上に地域住民のニーズの把握に努め、自らの判断と責任により地域の実情に合った基準の設定や、適切な施策等を講じなければならない。これによって改革の成果を国民・住民に示すことが求められている。

政府においては、地域主権改革の更なる進展のため、第3次勧告の実現に向けて引き続き検討を行う。また、第2次勧告において見直す必要があるものとされた義務付け・枠付けのうち、第3次勧告で取り上げた事項以外のものについても見直しを進めていくこととする。とりわけ第2次勧告において取り上げられた膨大な事項については、具体的に講ずべき措置の方針等を今後検討・整理した上で、見直しに向けて真摯に取り組んでいくこととする。見直しを進めるに当たっては、地方公共団体の意見も十分聞いた上で、計画的に着実に取り組んでいく。

第3 基礎自治体への権限移譲

1 基本的な考え方

主権者たる国民が、自らの住む地域のことは自らの責任で決定できる、活気に満ちた地域社会をつくっていくことを、地域主権改革は目指している。この改革においては、住民に最も身近な行政主体である基礎自治体に事務事業を優先的に配分し、基礎自治体が地域における行政の自主的かつ総合的な実施の役割を担えるようにすることが必要不可欠である。

いわゆる「平成の合併」により、全国的に市町村合併が進展し、市町村数は3,232（平成11年3月末）から1,727（平成22年3月末）となった。これによって、市町村では行政規模や能力の拡充が図られ、地域の将来を見据えた様々な特色ある取組が行われるとともに、行政運営の効率化の取組も進められている。また、「条例による事務処理特例制度」の活用も進んでおり、基礎自治体が現行法の想定を上回る行政能力とともに、地域主権型社会の担い手たらしめとする意欲をも併せ持っていることを示している。

以上を踏まえ、都道府県と市町村の間の事務配分を「補完性の原則」に基づいて見直しを行い、可能な限り多くの行政事務を住民に最も身近な基礎自治体が広く担うこととする。

2 具体的な措置

平成20年5月に地方分権改革推進委員会が提出した第1次勧告では、基礎自治体優先という基本原則の下で行政分野横断的な見直しを行うとの基本認識に立って、権限移譲を行うべき事務について勧告がなされた。

今般、上記1の考え方の下、第1次勧告に掲げられた事務について、内閣を挙げて検討を行い、権限移譲等を行う事務について結論を得た（68項目、251条項）。今後、別紙2に掲げる事務に関し必要な法制上その他の措置を講じることとし、法律の改正により措置すべき事務については、所要の一括法案等を平成23年の通常国会に提出する。

3 円滑な権限移譲の実現に向けて

(1) 基礎自治体の取組

本大綱で移譲を決定する事務は、多数に上るが、その円滑な移譲を実現するためには、まずは権限の移譲を受ける基礎自治体自身の主体的な取組が必要である。

また、移譲される事務と、従来から処理している事務とを一体的かつ総合的に行うことによって、その相乗効果を発揮できるようにすることなどを通じ、地域住民が地域主権改革の意義や権限移譲の効果について、より強く実感できるようにすることも重要である。

なお、それぞれの基礎自治体が、自らの置かれた現状や今後の動向等を十分に踏まえつつ、行政機関等の共同設置や、近隣自治体との一部事務組合や広域連合の設置、事務委託制度の活用など、必要に応じた自治体間連携を図っていくことも考えられる。

(2) 国及び都道府県を取組

国及び都道府県においても、円滑な権限移譲に向けて所要の取組を行うことが必要である。

国は、権限の移譲に伴い、適切に既存の財源措置を見直し、市町村に対して、地方交付税や国庫補助負担金などに関し確実な財源措置を行うこととする。また、所管府省から都道府県及び市町村に対し、移譲事務の内容や取扱い、留意点等について確実な周知・助言を行うほか、市町村からの照会や相談に適切に対応していく。

また、都道府県においては、庁内及び市町村との間での推進体制の構築を始めとする環境整備や、円滑な引継や研修、職員の派遣、自治体間連携の具体的手法の周知・助言を行うなどの役割を果たすことが期待される。そのため、国は、都道府県に対して、これらの必要な支援に努めるよう要請する。

4 今後の取組

まずは本大綱で決定した事務の移譲に万全を期すとともに、地域主権改革を更に推進する観点から、今後も継続的に基礎自治体への権限移譲を行っていく。今回、多くの権限移譲を実現することとしたところであるが、なお第1次勧告に掲げられた条項の半数近くが残されている。今後とも、これらの移譲について、その実現に向け、引き続き検討を行う。

また、地方からの新たな提言や、条例による事務処理特例制度の活用状況等も踏まえ、基礎自治体への法令による一層の権限移譲について検討を行う。

別紙1 義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大の具体的措置（第2次見直し）

1 施設・公物設置管理の基準の見直し

施設・公物設置管理の基準を条例に委任する場合における条例制定に関する国の基準の類型は、地方分権改革推進計画の整理同様、次のとおりとする。

① 従うべき基準

条例の内容を直接的に拘束する、必ず適合しなければならない基準であり、当該基準に従う範囲内で地域の実情に応じた内容を定める条例は許容されるものの、異なる内容を定めることは許されないもの

② 標準

法令の「標準」を通常よるべき基準としつつ、合理的な理由がある範囲内で、地域の実情に応じた「標準」と異なる内容を定めることが許容されるもの

③ 参酌すべき基準

地方公共団体が十分参照した結果としてであれば、地域の実情に応じて、異なる内容を定めることが許容されるもの

〔厚生労働省〕

（8）児童福祉法（昭22法164）

- ・ 保育に欠ける具体的要件の基準（24条及び児童福祉法施行令27条）については、子ども・子育て新システム検討会議において「保育に欠ける要件の撤廃等」とされたことを踏まえつつ、利用者本位の制度の実現及び地域主権改革の推進の観点から、子ども・子育て新システム全体について検討する中で法改正までに結論を得る。
- ・ 指定知的障害児施設等の指定に関する基準のうち、申請者の法人格の有無に係る基準（24条の9第2項1号）を、条例（制定主体は都道府県、指定都市及び児童相談所設置市）に委任する。条例制定の基準については、「従うべき基準」とする。

（9）食品衛生法（昭22法233）

- ・ 製品検査及び収去した食品、添加物、器具又は容器包装の試験に係る事務を行う検査施設の設備（機械及び器具を含む。以下、この項目において同じ。）及び職員の配置に関する基準（29条1項及び3項）を、条例（制定主体は都道府県、指定都市及び中核市）に委任する。
条例制定の基準については、施設の設備に関する基準に係る規定は、「従うべき基準」とし、検査又は試験のために必要な職員の配置に関する基準に係る規定は、「参酌すべき基準」とする。
- ・ 収去した食品、添加物、器具又は容器包装の試験に係る事務を行う検査施設の設備（機械及び器具を含む。以下、この項目において同じ。）及び職員の配置に関する基準（29条2項及び3項）を、条例（制定主体は保健所を設置する市及び特別区）に委任する。
条例制定の基準については、施設の設備に関する基準に係る規定は、「従うべき基準」とし、検査又は試験のために必要な職員の配置に関する基準に係る規定は、「参酌すべき基準」とする。

(10) 医療法 (昭23法205)

- ・ 病院等の病床数算定に当たっての補正の基準 (7条の2第4項) 並びに病院及び診療所の既存の病床数を算定する場合の介護老人保健施設に係る入所定員数に関する基準 (7条の2第5項) を、条例 (制定主体は都道府県) に委任する。

条例制定に関する国の基準の類型については、基準病床数制度の在り方の検討に合わせて、法改正までに結論を得る。

- ・ 病院及び診療所の薬剤師の配置に関する基準 (18条) を、条例 (制定主体は都道府県、保健所を設置する市及び特別区) に委任する。

条例制定の基準については、「従うべき基準」とする。

- ・ 病院の従業者に関する基準のうち、医師及び歯科医師以外の従業者の配置に関する基準 (21条1項1号) 並びに病院の施設に関する基準 (21条1項12号) を、条例 (制定主体は都道府県) に委任する。

条例制定の基準については、薬剤師、看護師、准看護師、助産師、歯科衛生士及び栄養士の資格並びにその配置する員数に関する基準に係る規定並びに看護補助者の員数に関する基準に係る規定は、「従うべき基準」とし、診療放射線技師、理学療法士及び作業療法士の資格並びにその配置する員数に関する基準に係る規定、事務員その他の従業者の員数に関する基準に係る規定並びに病院の施設に関する基準に係る規定は、「参酌すべき基準」とする。

- ・ 療養病床を有する診療所の従業者に関する基準のうち、医師及び歯科医師以外の従業者の配置に関する基準 (21条2項1号) 並びに療養病床を有する診療所の施設に関する基準 (21条2項3号) を、条例 (制定主体は都道府県) に委任する。

条例制定の基準については、看護師及び准看護師の資格並びにその配置する員数に関する基準に係る規定並びに看護補助者の員数に関する基準に係る規定は、「従うべき基準」とし、事務員その他の従業者の員数に関する基準に係る規定及び療養病床を有する診療所の施設に関する基準に係る規定は、「参酌すべき基準」とする。

(11) 生活保護法 (昭25法144)

- ・ 保護施設の設備及び運営に関する基準 (39条) を、条例 (制定主体は都道府県、指定都市及び中核市) に委任する。

条例制定の基準については、医師等の職員の資格に関する基準に係る規定、配置する職員の員数に関する基準に係る規定、居室の面積に関する基準に係る規定並びに施設の利用者及びその家族に対する人権侵害の防止等に係る規定は、「従うべき基準」とし、施設の利用者の数に関する基準に係る規定は、「標準」とし、その他の設備及び運営に関する基準に係る規定は、「参酌すべき基準」とする。

(12) 社会福祉法 (昭26法45)

- ・ 社会福祉施設の設備及び運営に関する基準 (65条2項) を、条例 (制定主体は都道府県、指定都市及び中核市) に委任する。

条例制定の基準については、医師等の職員の資格に関する基準に係る規定、配置する職員の員数に関する基準に係る規定、居室の面積に関する基準に係る規定並びに施設の利用者及びその家族に対する人権侵害の防止等に係る規定は、「従うべき基準」とし、施設の利用者の数に関する

基準に係る規定は、「標準」とし、その他の設備及び運営に関する基準に係る規定は、「参酌すべき基準」とする。

(13) 水道法 (昭32法177)

- ・ 水道の布設工事の施行に関する技術上の監督業務を行う者の配置に関する基準 (12条1項) 及び監督業務を行う技術者の資格に関する基準 (同条2項) を、条例 (制定主体は水道事業等を営む地方公共団体) に委任する。
条例制定の基準については、「参酌すべき基準」とする。
- ・ 水道技術管理者の資格に関する基準 (19条3項) を、条例 (制定主体は水道事業等を営む地方公共団体) に委任する。
条例制定の基準については、「参酌すべき基準」とする。

(14) 職業能力開発促進法 (昭44法64)

- ・ 公共職業能力開発施設における職業訓練の実施に関する基準 (19条1項) を、条例 (制定主体は都道府県及び市町村) に委任する。
条例制定の基準については、訓練生の数に関する規定は、「標準」とし、教科、訓練時間、設備その他の事項に関する規定は、「参酌すべき基準」とする。
- ・ 公共職業能力開発施設の長が行う技能照査の対象者に関する基準 (21条1項) を、条例 (制定主体は都道府県及び市町村) に委任する。
条例制定の基準については、「参酌すべき基準」とする。
- ・ 無料の公共職業訓練の対象者に関する基準 (23条1項) を、条例 (制定主体は都道府県及び市町村) に委任する。
条例制定の基準については、「参酌すべき基準」とする。
- ・ 公共職業訓練のうち普通職業訓練における職業訓練指導員の資格に関する基準 (28条1項) を、条例 (制定主体は都道府県及び市町村) に委任する。
条例制定の基準については、「従うべき基準」とする。
- ・ 公共職業訓練のうち高度職業訓練における職業訓練指導員の資格に関する基準 (30条の2第1項) を、条例 (制定主体は都道府県) に委任する。
条例制定の基準については、「参酌すべき基準」とする。

(15) 介護保険法 (平9法123)

- ・ 指定居宅サービス事業者及び指定介護予防サービス事業者の指定に関する基準のうち、申請者の法人格の有無に係る基準 (70条2項1号、115条の2第2項1号) を、条例 (制定主体は都道府県、指定都市及び中核市) に委任する。
条例制定の基準については、「従うべき基準」とする。
- ・ 指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に関する基準のうち、指定対象となる施設及びその入所定員に係る基準 (78条の2第1項) を、条例 (制定主体は市町村) に委任する。
条例制定の基準については、「従うべき基準」とする。
- ・ 指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する基準のうち、申請者の法人格の有無に係る基準 (78条の2第4項1号、115条の12第2項1号)

を、条例（制定主体は市町村）に委任する。

条例制定の基準については、「従うべき基準」とする。

- 指定介護老人福祉施設の指定に関する基準のうち、指定対象となる施設及びその入所定員に係る基準（86条1項）を、条例（制定主体は都道府県、指定都市及び中核市）に委任する。

条例制定の基準については、「従うべき基準」とする。

- 本大綱別紙2により、都道府県知事が処理している指定居宅サービス事業者、指定介護予防サービス事業者、指定介護老人福祉施設及び指定介護療養型医療施設の指定並びに介護老人保健施設の開設の許可については、指定都市及び中核市へ移譲することにもない、指定居宅サービス及び指定介護予防サービスに従事する従業者の員数に関する基準（74条1項、115条の4第1項）、当該サービスの事業の設備及び運営に関する基準（74条2項、115条の4第2項）並びに指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び指定介護療養型医療施設が有する従業者の員数に関する基準（88条1項、97条2項（ただし、医師及び看護師を除く。）、110条1項）並びに当該施設の設備及び運営に関する基準（88条2項、97条1項（ただし、療養室、診療室及び機能訓練室を除く。）及び3項、110条2項）を、条例（制定主体は指定都市及び中核市）に委任する。

条例制定の基準については、「地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」により改正することとなる改正後の介護保険法に基づき都道府県が制定する条例に対する基準と同様とする。

（16）障害者自立支援法（平17法123）

- 指定障害福祉サービス事業者の指定に関する基準のうち、申請者の法人格の有無に係る基準（36条3項1号）を、条例（制定主体は都道府県、指定都市及び中核市）に委任する。

条例制定の基準については、「従うべき基準」とする。

- 本大綱別紙2により、都道府県知事が処理している指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設の指定については、指定都市及び中核市へ移譲することにもない、指定障害福祉サービスに従事する従業者に関する基準（43条1項）、当該サービスの事業の設備及び運営に関する基準（同条2項）、指定障害者支援施設が有する従業者に関する基準（44条1項）並びに当該施設の設備及び運営に関する基準（同条2項）を、条例（制定主体は指定都市及び中核市）に委任する。

条例制定の基準については、「地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」により改正することとなる改正後の障害者自立支援法に基づき都道府県が制定する条例に対する基準と同様とする。

なお、本大綱別紙2において、児童福祉施設の設置認可等、第一種社会福祉事業の許可等、養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの設置認可等並びに指定居宅サービス事業者等の指定等について、基礎自治体の実態把握を行った上で、移譲に向けた具体的対応策を年内に得られた場合には、権限移譲を行うこととしていることから、その場合には、新たに認可、許可及び指定等を行うこととなる地方公共団体が当該施設の基準及びサービス事業者等の指定要件等の基準を条例で制定するための所要の法改正を行うものとする。

また、食品衛生法、医療法、生活保護法、社会福祉法、介護保険法及び障害者自立支援法における施設等に関する基準の条例への委任については、法施行の状況等を踏まえ、国の基準の在り方を

再検討する。

2 協議、同意、許可・認可・承認の見直し

〔厚生労働省〕

(4) 社会福祉法 (昭 26 法 45)

- ・ 町村の福祉に関する事務所の設置又は廃止に係る都道府県知事への同意を要する協議 (14 条 8 項) は、同意を要しない協議とする。
- ・ 市町村の社会福祉事業の経営に必要な資金を得るための寄附金の募集に係る都道府県知事の許可 (73 条 1 項) は、廃止する。

(5) 職業能力開発促進法 (昭 44 法 64)

- ・ 都道府県の職業能力開発短期大学校等の設置及び市町村の職業能力開発校の設置に係る厚生労働大臣への同意を要する協議 (16 条 3 項) は、廃止する。
- ・ 事業主等の行う高度職業訓練が基準に適合する旨の都道府県知事の認定及びその取消しに係る厚生労働大臣への同意を要する協議 (24 条 4 項) は、廃止する。

(6) 中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律 (平 3 法 57)

- ・ 労働者の募集に係る労働条件その他の募集の内容が記載されている改善計画の認定について、都道府県知事が行う厚生労働大臣への同意を要する協議 (4 条 4 項) に関し、当該計画の内容のうち、改善事業の目標、内容、実施時期並びに改善事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法 (同条 2 項 1 号から 4 号) に係る厚生労働大臣への同意を要する協議は、廃止する。

3 計画等の策定及びその手続の見直し

〔厚生労働省〕

(14) 地域保健法 (昭 22 法 101)

- ・ 都道府県の人材確保支援計画の内容のうち、特定町村の地域保健対策を円滑に実施するための人材の確保又は資質の向上の基本的方針に関する事項及び特定町村の地域保健対策を円滑に実施するための人材の確保又は資質の向上に関し都道府県が必要と認める事項に係る規定 (21 条 2 項 2 号及び 4 号) は、廃止、例示化又は目的程度の内容へ大枠化する。

(15) 児童福祉法 (昭 22 法 164)

- ・ 都道府県の児童委員の研修に関する計画の作成義務に係る規定 (18 条の 2) は、廃止、「できる」規定化又は努力義務化する。

- ・ 特定市町村の市町村保育計画及び特定都道府県の都道府県保育計画の公表に係る規定（56条の8第3項及び56条の9第3項）は、廃止又は努力・配慮義務化する。
- ・ 特定市町村の市町村保育計画及び特定都道府県の都道府県保育計画の実施の状況の公表に係る規定（56条の8第4項及び56条の9第5項）は、廃止又は努力・配慮義務化し、当該公表の方法に係る規定（同項）は、廃止又は例示化する。

（16）民生委員法（昭23法198）

- ・ 都道府県の民生委員の指導訓練に関する計画の樹立義務に係る規定（18条）は、廃止、「できる」規定化又は努力義務化する。

（17）社会福祉法（昭26法45）

- ・ 都道府県並びに指定都市及び中核市の長が指導監督を行うために必要な計画の樹立義務に係る規定（20条）は、廃止、「できる」規定化又は努力義務化する。
- ・ 市町村地域福祉計画を策定又は変更する場合における住民の意見を反映させるために必要な措置に係る規定（107条）は、廃止又は努力・配慮義務化する。
- ・ 都道府県地域福祉支援計画を策定又は変更する場合における公聴会の開催等住民その他の者の意見を反映させるために必要な措置に係る規定（108条）は、廃止又は努力・配慮義務化する。
- ・ 市町村地域福祉計画及び都道府県地域福祉支援計画の公表に係る規定（107条、108条）は、廃止又は努力・配慮義務化する。

（18）安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律（昭31法160）

- ・ 都道府県献血推進計画の公表に係る規定（10条5項）は、廃止又は努力・配慮義務化する。

（19）国民健康保険法（昭33法192）

- ・ 指定市町村の国民健康保険事業の運営の安定化に関する計画の策定義務に係る規定（68条の2第3項）は、廃止する。
[措置済み(医療保険制度の安定的運営を図るための国民健康保険法等の一部を改正する法律(平22法35))]

（20）老人福祉法（昭38法133）

- ・ 市町村老人福祉計画の内容のうち、老人福祉事業の量の確保のための方策及びその他老人福祉事業の供給体制の確保に関し必要な事項に係る規定（20条の8第2項2号及び3号）は、廃止、例示化又は目的程度の内容へ大枠化する。
- ・ 市町村老人福祉計画を策定する場合における勘案すべき事情に係る規定（20条の8第5項）は、廃止、例示化又は目的程度の内容へ大枠化する。
- ・ 市町村老人福祉計画を策定又は変更する場合における都道府県の意見の聴取に係る規定（20条の8第8項）に関し、当該計画の内容のうち、老人福祉事業の量の確保のための方策及び供給体制の確保に関し必要な事項（同条2項2号及び3号）に係る都道府県の意見の聴取は、廃止する。
- ・ 都道府県老人福祉計画の内容のうち、老人福祉施設の整備及び老人福祉施設相互間の連携のた

めに講ずる措置に関する事項、老人福祉事業に従事する者の確保又は資質の向上のために講ずる措置に関する事項並びにその他老人福祉事業の供給体制の確保に関し必要な事項に係る規定（20条の9第2項2号から4号）は、廃止、例示化又は目的程度の内容へ大枠化する。

（21）母子及び寡婦福祉法（昭39法129）

- ・ 都道府県等の母子家庭及び寡婦自立促進計画を策定又は変更する場合における母子福祉団体以外の関係者の意見を反映させるために必要な措置に係る規定（12条1項）は、廃止又は努力・配慮義務化する。
- ・ 母子家庭及び寡婦自立促進計画の公表に係る規定（12条1項）は、廃止又は努力・配慮義務化する。

（22）職業能力開発促進法（昭44法64）

- ・ 都道府県職業能力開発計画の策定義務に係る規定（7条1項）は、廃止、「できる」規定化又は努力義務化する。
- ・ 都道府県職業能力開発計画の案を作成する場合における事業主及び労働者以外の関係者の意見を反映させるために必要な措置に係る規定（7条2項）は、廃止又は努力・配慮義務化する。
- ・ 都道府県職業能力開発計画の内容に係る規定（7条3項により準用する5条2項）は、廃止、例示化又は目的程度の内容へ大枠化する。
- ・ 都道府県職業能力開発計画の公表に係る規定（7条3項により準用する5条6項）は、廃止又は努力・配慮義務化する。

（23）勤労青少年福祉法（昭45法98）

- ・ 都道府県勤労青少年福祉事業計画の内容に係る規定（7条3項により準用する6条2項）は、廃止、例示化又は目的程度の内容へ大枠化する。
- ・ 都道府県勤労青少年福祉事業計画の概要の公表に係る規定（7条3項により準用する6条5項）は、廃止又は努力・配慮義務化する。

（24）高齢者の医療の確保に関する法律（昭57法80）

- ・ 都道府県医療費適正化計画の内容のうち、住民の健康の保持の推進に係る目標に関する事項、医療の効率的な提供に係る目標に関する事項、目標達成のために都道府県が取り組むべき施策に関する事項、目標達成のための保険者、医療機関その他の関係者の連携及び協力に関する事項並びに当該都道府県における医療に要する費用の調査及び分析に関する事項並びに計画の達成状況の評価に関する事項並びに医療費適正化の推進のために都道府県が必要と認める事項に係る規定（9条2項1号から5号、7号及び8号）は、廃止、例示化又は目的程度の内容へ大枠化する。
- ・ 都道府県医療費適正化計画の公表に係る規定（9条5項）は、廃止又は努力・配慮義務化する。

（25）地域雇用開発促進法（昭62法23）

- ・ 都道府県の地域雇用開発計画の内容のうち、雇用開発促進地域における労働力の需給状況その他雇用の動向に関する事項及び雇用開発促進地域の地域雇用開発の目標に関する事項に係る規

定（5条2項2号及び3号）は、廃止、例示化又は目的程度の内容へ大枠化する。

- ・ 市町村又は都道府県の地域雇用創造計画の内容のうち、自発雇用創造地域における労働力の需給状況その他雇用の動向に関する事項、自発雇用創造地域の地域雇用開発の目標に関する事項及び地域雇用創造協議会に関する事項に係る規定（6条2項2号、3号及び5号）は、廃止、例示化又は目的程度の内容へ大枠化する。
- ・ 市区町村の長（特別区の区長を含む。）又は都道府県知事が地域雇用創造計画の案を作成する場合における地域雇用創造協議会の議を経る義務に係る規定（6条3項）は、廃止又は努力・配慮義務化する。
- ・ 市区町村の長が地域雇用創造計画の案を作成する場合における関係都道府県知事の意見の聴取（6条4項）は、廃止する。

（26）地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律（平元法64）

- ・ 市町村整備計画の内容のうち、日常生活圏域ごとの当該区域又は当該市町村の区域における公的介護施設等の整備に関する目標、目標を達成するために日常生活圏域又は当該市町村の区域において実施する必要があるものとして厚生労働省令で定める事業及びその他厚生労働省令で定める事項に係る規定（4条2項1号（計画期間に係る部分を除く。）、2号ハ及び3号）は、廃止、例示化又は、目的程度の内容へ大枠化する。
- ・ 市町村整備計画の公表に係る規定（4条4項）は、廃止又は努力・配慮義務化する。

（27）水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律（平6法8）

- ・ 都道府県計画の内容のうち、地域水道原水水質保全事業の実施に際し配慮すべき重要事項に係る規定（5条4項5号）は、廃止、例示化又は目的程度の内容へ大枠化する。
- ・ 都道府県計画の公表に係る規定（5条8項）は、廃止又は努力・配慮義務化する。

（28）林業労働力の確保の促進に関する法律（平8法45）（農林水産省と共管）

- ・ 都道府県の林業労働力の確保の促進に関する基本計画の内容のうち、林業における経営及び雇用の動向に関する事項、林業労働力の確保の促進に関する方針並びにその他林業労働力の確保の促進に関する事項に係る規定（4条2項1号、2号及び5号）は、廃止、例示化又は目的程度の内容へ大枠化する。

（29）介護保険法（平9法123）

- ・ 市町村介護保険事業計画の内容のうち、各年度における介護給付等対象サービスの種類ごとの見込量の確保のための方策、各年度における地域支援事業に要する費用の額及び地域支援事業の見込量の確保のための方策、指定居宅サービスの事業、指定地域密着型サービスの事業又は指定居宅介護支援の事業を行う者相互間の連携の確保に関する事業その他の介護給付等対象サービス（介護給付に係るものに限る。）の円滑な提供を図るための事業に関する事項、指定介護予防サービスの事業、指定地域密着型介護予防サービスの事業又は指定介護予防支援の事業を行う者相互間の連携の確保に関する事業その他の介護給付等対象サービス（予防給付に係るものに限る。）の円滑な提供及び地域支援事業の円滑な実施を図るための事業に関する事項並びにその他介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を図るために市町村が必要と認める事項に係る規定

(117条2項1号、2号(量の見込みに係る部分を除く。)、3号から5号)は、廃止、例示化又は目的程度の内容へ大枠化する。

- ・ 市町村介護保険事業計画を策定又は変更する場合における都道府県の意見の聴取に係る規定(117条7項)に関し、当該計画の内容のうち、各年度における介護給付等対象サービスの種類ごとの見込量の確保のための方策、各年度における地域支援事業に要する費用の額及び地域支援事業の見込量の確保のための方策、指定居宅サービスの事業、指定地域密着型サービスの事業又は指定居宅介護支援の事業を行う者相互間の連携の確保に関する事業その他の介護給付等対象サービス(介護給付に係るものに限る。)の円滑な提供を図るための事業に関する事項、指定介護予防サービスの事業、指定地域密着型介護予防サービスの事業又は指定介護予防支援の事業を行う者相互間の連携の確保に関する事業その他の介護給付等対象サービス(予防給付に係るものに限る。)の円滑な提供及び地域支援事業の円滑な実施を図るための事業に関する事項並びにその他介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を図るために市町村が必要と認める事項(同条2項1号、2号(量の見込みに係る部分を除く。)、3号から5号)に係る都道府県の意見の聴取は、廃止する。
- ・ 都道府県介護保険事業支援計画の内容のうち、介護保険施設その他の介護給付等対象サービスを提供するための施設における生活環境の改善を図るための事業に関する事項、介護サービス情報の公表に関する事項、介護支援専門員その他の介護給付等対象サービス及び地域支援事業に従事する者の確保又は資質の向上に資する事業に関する事項、介護保険施設相互間の連携の確保に関する事業その他の介護給付等対象サービスの円滑な提供を図るための事業に関する事項並びにその他介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を支援するために都道府県が必要と認める事項に係る規定(118条第2項2号から6号)は、廃止、例示化又は目的程度の内容へ大枠化する。

(30) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平10法114)

- ・ 都道府県の予防計画の内容のうち、感染症に関する研究の推進、人材の養成、知識の普及その他地域の実情に即した感染症の予防のための施策に関する重要事項に係る規定(10条2項4号)は、廃止、例示化又は目的程度の内容へ大枠化する。
- ・ 予防計画の公表に係る規定(10条5項)は、廃止又は努力・配慮義務化する。

(31) 健康増進法(平14法103)

- ・ 都道府県健康増進計画及び市町村健康増進計画の公表に係る規定(8条3項)は、廃止又は努力・配慮義務化する。

(32) 次世代育成支援対策推進法(平15法120)

- ・ 市町村行動計画及び都道府県行動計画の公表に係る規定(8条5項及び9条5項)は、廃止又は努力・配慮義務化する。
- ・ 市町村行動計画及び都道府県行動計画に基づく措置の実施の状況の公表に係る規定(8条6項及び9条6項)は、廃止又は努力・配慮義務化し、当該公表の方法に係る規定(同項)は、廃止又は例示化する。

(33) 障害者自立支援法（平 17 法 123）

- ・ 市町村障害福祉計画の内容のうち、各年度における指定障害福祉サービス又は指定相談支援の種類ごとの必要な見込量の確保のための方策、地域生活支援事業の種類ごとの実施に関する事項及びその他障害福祉サービス、相談支援及び市町村の地域生活支援事業の提供体制の確保に関し必要な事項に係る規定（88 条 2 項 2 号から 4 号）は、廃止、例示化又は目的程度の内容へ大枠化する。
- ・ 市町村障害福祉計画を策定又は変更する場合における住民の意見を反映させるために必要な措置を講ずる義務に係る規定（88 条 5 項）は、廃止又は努力・配慮義務化する。
- ・ 市町村障害福祉計画を策定又は変更する場合における都道府県の意見の聴取に係る規定（88 条 7 項）に関し、当該計画の内容のうち、各年度における指定障害福祉サービス又は指定相談支援の種類ごとの必要な見込量の確保のための方策、地域生活支援事業の種類ごとの実施に関する事項並びにその他障害福祉サービス、相談支援及び市町村の地域生活支援事業の提供体制の確保に関し必要な事項（同条 2 項 2 号から 4 号）に係る都道府県の意見の聴取は、廃止する。
- ・ 都道府県障害福祉計画の内容のうち、都道府県が定める区域ごとの指定障害福祉サービス又は指定相談支援の種類ごとの必要な見込量の確保のための方策及び指定障害福祉サービス又は指定相談支援に従事する者の確保又は資質の向上のために講ずる措置に関する事項、指定障害者支援施設の施設障害福祉サービスの質の向上のために講ずる措置に関する事項、地域生活支援事業の種類ごとの実施に関する事項並びにその他障害福祉サービス、相談支援及び都道府県の地域生活支援事業の提供体制の確保に関し必要な事項に係る規定（89 条 2 項 2 号、3 号及び 5 号から 7 号）は、廃止、例示化又は目的程度の内容へ大枠化する。

(34) がん対策基本法（平 18 法 98）

- ・ 都道府県がん対策推進計画の公表に係る規定（11 条 3 項）は、廃止又は努力・配慮義務化する。
- ・ 都道府県がん対策推進計画に関し、少なくとも 5 年ごとに検討を加え、必要があると認めるときにこれを変更する義務に係る規定（11 条 4 項）は、廃止、「できる」規定化又は努力義務化する。

(35) 救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保に関する特別措置法（平 19 法 103）

- ・ 都道府県が医療計画に救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保について定める場合の当該医療計画の内容のうち、都道府県において達成すべき救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保に係る目標に関する事項及び関係者の連携に関する事項に係る規定（5 条 1 項 1 号及び 3 号）は、廃止、例示化又は目的程度の内容へ大枠化する。

なお、上記 1 から 3 の義務付け・枠付けの見直しに伴い、地方公共団体においては、今後、条例の制定・改正作業、国等による関与の見直しによる事務処理方法の変更及び計画策定業務の変更等への対応が必要となることから、政府は、適時の事前情報提供（地方自治法第 263 条の 3 第 5 項に規定する措置）を行った上で関係する政省令等を速やかに改正する等地方公共団体の円滑な事務処理のため適切に対応する。

別紙2 基礎自治体への権限移譲の具体的措置

1 権限移譲を行うもの

(1) すべての市町村へ移譲する事務

〔厚生労働省〕

② 身体・知的障害者相談員への委託による相談対応、援助

ア 都道府県知事並びに指定都市及び中核市の長が処理している身体障害者相談員への委託による身体に障害のある者の相談への対応及び身体に障害のある者の更生のための援助（身体障害者福祉法（昭24法283）12条の3第1項）については、すべての市町村へ移譲する。なお、これらの事務（指定都市及び中核市の長が処理するものを除く。）に関して、広域的に行う必要があるものについては、都道府県知事が自らその事務を行うことを妨げないこととする。

イ 都道府県知事並びに指定都市及び中核市の長が処理している知的障害者相談員への委託による知的障害者等の相談への対応及び知的障害者の更生のための援助（知的障害者福祉法（昭35法37）15条の2第1項）については、すべての市町村へ移譲する。なお、これらの事務（指定都市及び中核市の長が処理するものを除く。）に関して、広域的に行う必要があるものについては、都道府県知事が自らその事務を行うことを妨げないこととする。

③ 未熟児の訪問指導等

都道府県並びに保健所設置市及び特別区が処理している低体重児の届出の受理、未熟児の訪問指導及び未熟児養育医療の給付等（母子保健法（昭40法141）18条、19条1項、20条1項）については、すべての市町村へ移譲する。

④ 育成医療の支給認定等

都道府県並びに指定都市及び中核市が処理している育成医療に係る自立支援医療費の支給の認定及び自立支援医療費の支給（障害者自立支援法（平17法123）54条1項、58条1項）については、すべての市町村へ移譲する。

(2) すべての市へ移譲する事務

〔厚生労働省〕

② 墓地、納骨堂及び火葬場の経営許可、立入検査、使用禁止命令等

ア 都道府県知事並びに指定都市及び中核市の長が処理している墓地、納骨堂及び火葬場の経営の許可、墓地の区域、納骨堂及び火葬場の施設の変更、墓地、納骨堂及び火葬場の廃

止の許可並びにこれらの許可の取消し（墓地、埋葬等に関する法律（昭23法48）10条1項及び2項、19条）については、すべての市へ移譲する。

イ 都道府県知事並びに指定都市、中核市及び保健所設置市の長が処理している火葬場への立入検査並びに墓地、納骨堂及び火葬場への報告の要求並びに施設の整備改善、使用制限及び禁止命令（墓地、埋葬等に関する法律18条1項、19条）については、すべての市へ移譲する。

③ 社会福祉法人の定款の認可、報告徴収、検査、業務停止命令等

都道府県知事並びに指定都市及び中核市の長が処理している社会福祉法人に関する定款の認可、報告の徴収及び検査、業務停止命令等並びに解散命令（社会福祉法（昭26法45）31条1項、56条1項、3項及び4項）については、主たる事務所が市の区域内にある社会福祉法人であってその行う事業が当該市の区域を越えないものに関するものに限り、すべての市へ移譲する。

④ 簡易専用水道の給水停止命令、報告徴収、立入検査

都道府県知事並びに保健所設置市及び特別区の長が処理している簡易専用水道の給水停止命令並びに簡易専用水道設置者からの報告の徴収及び立入検査（水道法（昭32法177）37条、39条3項）については、すべての市へ移譲する。

（4）指定都市及び中核市へ移譲する事務

〔厚生労働省〕

① 有料老人ホーム設置の届出受理、立入検査、改善命令

都道府県知事が処理している有料老人ホーム設置の届出の受理、報告の徴収及び立入検査並びに改善命令（老人福祉法（昭38法133）29条1項、29条7項及び9項）については、指定都市及び中核市へ移譲する。

② 指定居宅サービス事業者等の指定等、報告命令、立入検査等

ア 都道府県知事が処理している指定居宅サービス事業者、指定介護老人福祉施設及び指定介護療養型医療施設の指定並びに介護老人保健施設の開設の許可（介護保険法（平9法123）41条1項、48条1項、94条1項）については、指定都市及び中核市へ移譲する。
なお、介護専用型特定施設入居者生活介護及び混合型特定施設入居者生活介護に係る指定居宅サービス事業者の指定、指定介護療養型医療施設の指定並びに介護老人保健施設の許可に際して都道府県知事の同意を要することとする。

イ 都道府県知事が処理している指定居宅サービス事業者等、指定介護老人福祉施設の開設者等、介護老人保健施設の開設者等及び指定介護療養型医療施設の開設者等に対する報告の命令及び立入検査等、指定居宅サービス事業者、指定介護老人福祉施設の開設者、介護老人保健施設の開設者及び指定介護療養型医療施設の開設者に対する勧告に係る措

置の命令並びに指定居宅サービス事業者、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び指定介護療養型医療施設の指定の取消し等（介護保険法 76 条 1 項、76 条の 2 第 3 項、77 条 1 項、90 条 1 項、91 条の 2 第 3 項、92 条 1 項、100 条 1 項、103 条 3 項、104 条 1 項、112 条 1 項、113 条の 2 第 3 項、114 条 1 項）については、指定都市及び中核市へ移譲する。

③ 指定障害福祉サービス事業者等の指定、報告命令、立入検査等

ア 都道府県知事が処理している指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設の指定並びに指定相談支援事業者の指定（障害者自立支援法（平 17 法 123）29 条 1 項、32 条 1 項）については、指定都市及び中核市へ移譲する。なお、これらの指定に際して都道府県知事の同意を要することとする（指定障害福祉サービス事業者の指定については、特定障害福祉サービスに係るものに限る。）。

イ 都道府県知事が処理している指定障害福祉サービス事業者等、指定障害者支援施設の設置者等及び指定相談支援事業者等に対する報告の命令及び立入検査等、指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設の設置者及び指定相談支援事業者に対する勧告並びに指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設及び指定相談支援事業者の指定の取消し等（障害者自立支援法 48 条 1 項、3 項及び 4 項、49 条 1 項、2 項及び 3 項、50 条 1 項、3 項及び 4 項）については、指定都市及び中核市へ移譲する。

(6) 保健所設置市及び特別区へ移譲する事務

〔厚生労働省〕

① 理容所の衛生措置基準の設定等

都道府県の条例による理容所以外の場所で理容の業務を行うことができる場合並びに理容の業及び理容所に係る衛生措置基準の制定（理容師法（昭 22 法 234）6 条の 2、9 条、12 条）については、保健所設置市及び特別区へ移譲する。

② 興行場の衛生措置基準の設定等

都道府県の条例による興行場の構造設備等及び衛生措置の基準の制定（興行場法（昭 23 法 137）2 条 2 項、3 条 2 項）については、保健所設置市及び特別区へ移譲する。

③ 旅館の構造設備基準及び衛生措置基準の設定等

ア 都道府県並びに指定都市及び中核市の条例による施設の構造設備の基準の制定（旅館業法（昭 23 法 138）3 条 2 項）については、保健所設置市及び特別区へ移譲する。

イ 都道府県の条例による社会教育施設で学校及び児童福祉施設に類するもの、衛生措置の基準並びに宿泊を拒むことができる事由の制定（旅館業法 3 条 3 項、4 条 2 項、5 条）については、保健所設置市及び特別区へ移譲する。

④ 公衆浴場の衛生等措置基準の設定等

都道府県の条例による公衆浴場の配置基準並びに衛生及び風紀に必要な措置の基準の制定（公衆浴場法（昭 23 法 139） 2 条 3 項、 3 条 2 項）については、保健所設置市及び特別区へ移譲する。

⑤ クリーニング業者が講ずべき措置の基準設定

都道府県の条例によるクリーニング業を営む者が講ずべき措置の基準の制定（クリーニング業法（昭 25 法 207） 3 条 3 項）については、保健所設置市及び特別区へ移譲する。

⑥ 毒物・劇物業務上取扱者の届出受理、廃棄物の回収命令、立入検査等

都道府県知事が処理している業務上取扱者の届出の受理、廃棄物の回収等の命令、報告の徴収、店舗等への立入検査及び毒物劇物等の収去、不適當な毒物劇物取扱責任者の変更命令並びに違反していると認める業務上取扱者に対する必要な措置の命令（毒物及び劇物取締法（昭 25 法 303） 22 条 1 項、 22 条 4 項において準用する 15 条の 3、 17 条 2 項及び 19 条 3 項、 22 条 5 項において準用する 17 条 2 項、 22 条 6 項）については、保健所設置市及び特別区へ移譲する。

⑦ 美容所の衛生措置基準の設定等

都道府県の条例による美容所以外の場所で美容の業務を行うことができる場合並びに美容の業及び美容所に係る衛生措置基準の制定（美容師法（昭 32 法 163） 7 条、 8 条、 13 条）については、保健所設置市及び特別区へ移譲する。

⑧ 薬局の開設の許可、製造販売業等の許可、薬局開設者等からの報告徴収、立入検査等

都道府県知事が処理している薬局の開設の許可、薬局製造販売医薬品の製造販売業の許可、薬局製造販売医薬品の製造業の許可、薬局開設者等からの報告徴収及び立入検査、薬局開設者等に対する廃棄等の措置命令、構造設備の改善命令及び使用禁止命令並びに業務停止命令及び許可の取消し（薬事法（昭 35 法 145） 4 条 1 項、 12 条 1 項、 13 条 1 項、 69 条 2 項、 70 条 1 項、 72 条 4 項、 75 条 1 項）については、保健所設置市及び特別区へ移譲する。

⑨ 結核指定医療機関の指定、報告徴収、立入検査等

都道府県知事並びに指定都市及び中核市の長が処理している結核指定医療機関の指定、指定の取消し、報告の徴収及び立入検査（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平 10 法 114） 38 条 2 項及び 9 項、 43 条 1 項）については、保健所設置市及び特別区へ移譲する。

※ 上記 1 に掲げる事務に付随する事務については、この別紙に掲げられていないものも含め、上記 1 に掲げる事務とともに都道府県から市町村への権限移譲を行うものとする。

2 基礎自治体の実態把握を行った上で、移譲に向けた具体的対応策を年内に得られた場合には、権限移譲を行うもの

[厚生労働省]

- ① 児童福祉施設の設置認可等（児童福祉法（昭22法164）35条4項等）[特例市又はすべての市へ移譲]
- ② 身体障害者手帳の交付（身体障害者福祉法（昭24法283）15条4項）[すべての市へ移譲]
- ③ 第一種社会福祉事業の許可等（社会福祉法（昭26法45）62条1項等）[すべての市へ移譲]
- ④ 専用水道の給水開始の届出受理等（水道法（昭32法177）34条1項）[すべての市へ移譲]
- ⑤ 養護老人ホーム、特別養護老人ホームの設置認可等（老人福祉法（昭38法133）15条4項等）[すべての市へ移譲]
- ⑥ 有料老人ホーム設置の届出受理等（老人福祉法（昭38法133）29条1項等）[すべての市へ移譲]
- ⑦ 母子・寡婦福祉資金の貸付（母子及び寡婦福祉法（昭39法129）13条等）[すべての市へ移譲]
- ⑧ 指定居宅サービス事業者等の指定等（介護保険法（平9法123）41条1項等）[すべての市へ移譲]

基礎自治体への権限移譲(厚生労働省関係)に係る検討結果について

内閣府
厚生労働省

- ・ 地域主権戦略大綱では、第1次勧告に掲げた事務のうち、項目ベースで7割を超える移譲を決定。
- ・ このほか、厚生労働省関係項目については、「基礎自治体の実態把握を行った上で、移譲に向けた具体的対応策を年内に得られた場合には、権限移譲を行うもの」と整理。
- ・ これらの項目についての検討結果は、次のとおり。

大綱に従い移譲するもの

項 目 (移譲先:すべての市)	具 体 的 措 置
<ul style="list-style-type: none"> ・ 第二種社会福祉事業の届出受理等 (隣保事業) ・ 専用水道の給水開始の届出受理等 	すべての市まで移譲

なお、下記の項目については、引き続き検討することとする。

項 目 (移譲先:すべての市)	具 体 的 措 置
<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所、児童館、認可外保育施設の設置認可等 ・ 母子生活支援施設・助産施設の設置認可等 (※) ・ 第一種社会福祉事業の許可等(放課後児童健全育成事業) <p>(※ 移譲先: 特例市)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域主権改革の推進の観点から、幼保一体化を含む子ども・子育て新システム全体について検討する中で、移譲について、その実現に向け、引き続き検討し、平成23年通常国会で行う新システムの構築に係る法改正までに、子ども・子育て新システム検討会議において「基礎自治体(市町村)の重視」の方向が示されたこと及び第1次勧告を踏まえつつ、結論を得る。 ・ 助産施設については、上記に合わせ、移譲について、その実現に向け、引き続き検討を行う。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 身体障害者手帳の交付 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者制度改革推進会議等における障害者福祉制度の見直しの検討を踏まえつつ、平成23年度中を目途に、平成24年通常国会に提出を目指す障害者総合福祉法(仮称)の検討と併せて、地域主権改革の推進の観点から、移譲について、その実現に向け、引き続き検討を行う。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 第一種社会福祉事業の許可等(軽費老人ホーム、老人福祉センター) ・ 養護老人ホーム、特別養護老人ホームの設置認可等 ・ 有料老人ホーム設置の届出受理等 ・ 指定居宅サービス事業者等の指定等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保障審議会介護保険部会における介護保険制度の議論を受け、介護保険法及び老人福祉法改正までに地域主権改革の推進の観点から、移譲について、その実現に向け、引き続き検討を行う。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 母子・寡婦福祉資金の貸付 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 債権譲渡・管理の具体的方法等の自治体から示された懸念について整理した上で、地域主権改革の推進の観点から、移譲について、その実現に向け、引き続き検討を行う。

(参考) 実態把握調査の概要 (全都道府県及び全市(但し指定都市及び中核市を除く)を対象)

- ・ 各項目について、全市のうち、約7～8割超の市が対応策(支援等)を講じることを前提として移譲可能と回答。
- ・ 一方、項目にもよるが、3割程度の市が「対応策を講じたとしても事務処理は困難」と回答。
- ・ 多くの都道府県が、権限の移譲及び市への支援に積極的な姿勢を示した。

基礎自治体への権限移譲及び義務付け・枠付けの見直しに係る 次期通常国会に提出予定の一括法案の概要

平成22年12月
内閣府地域主権戦略室

1. 改正内容

地域主権戦略大綱(H22.6.22 閣議決定)を踏まえ、関係法律の整備(191法律(*))を行う。

① 基礎自治体への権限移譲(48法律) (都道府県の権限の市町村への移譲)

【例】

- ・未熟児の訪問指導
(保健所設置市まで→市町村まで)
- ・三大都市圏等の用途地域、市町村道(4車線以上)
や公園・緑地(10ha以上)等に係る都市計画決定
(都道府県→市町村)
- ・家庭用品販売業者への立入検査
(都道府県→市)
- ・騒音、振動、悪臭に係る規制地域の指定
(特例市まで→市まで)
- ・理・美容所などの衛生措置基準の設定
(都道府県→保健所設置市)

② 義務付け・枠付けの見直しと 条例制定権の拡大(163法律)

【例】

- (1)施設・公物設置管理の基準
 - ・公立高等学校の収容定員の基準の廃止
 - ・公園等のバリアフリー化構造基準の条例委任
 - (2)協議、同意、許可・認可・承認
 - ・地方債の発行に係る総務大臣・知事協議の一部見直し
(個別事業ごとの関与(協議)から包括的な関与(届出)へ移行)
 - ・福祉事務所設置の知事同意協議の同意を廃止
 - ・計量法の立入検査に係る県・市町村の協議を廃止
 - (3)計画等の策定及びその手続
 - ・構造改革特別区域計画の内容の例示化等
 - ・山村振興計画の策定義務の廃止
- 地方自治体の国等への寄附の原則禁止の見直し
(寄附について地方自治体の判断に委ねる)

(*) ①・②の重複20法律(調整中)

2. 施行期日

- ①直ちに施行できるもの → 公布の日
- ②政省令等の整備が必要なもの → 公布の日から起算して3月を経過した日
- ③地方自治体の条例や体制整備が必要なもの → 平成24年4月1日(一部は平成25年4月1日) 等

アクション・プラン ～出先機関の原則廃止に向けて～ の概要

〔平成22年12月28日 閣議決定〕

1. 出先機関の事務・権限をブロック単位で移譲することを推進

- (1) 広域連合制度を活用するための諸課題について検討を行った上で、新たな広域行政制度を整備(具体的意思を有する地域との間で、十分な協議・調整)
- (2) 出先機関単位で全ての事務・権限を移譲することを基本
- (3) 移譲対象機関の職員の身分取扱い等に係る所要の措置を講ずる
また、移譲される事務・権限の執行に必要な財源を確保(税源移譲も検討)
- (4) 平成24年通常国会に法案提出、26年度中の事務・権限の移譲を目指す

2. 地方自治体が特に移譲を要望している事務・権限の取扱い

- (1) 直轄道路
一般国道の直轄区間の移管については、一の都道府県内で完結するものについては原則移管することを基本
- (2) 直轄河川
一級河川の直轄区間の移管については、一の都道府県内で完結する水系に属するものについては原則移管することを基本
- (3) 公共職業安定所(ハローワーク)
希望する地方自治体において、無料職業紹介、相談業務等を地方自治体の主導の下、一体的に実施
(特区制度の提案にも誠実に対応。国と地方自治体が具体的に協議して設計)
当該一体的な実施を3年程度行い、その過程でもその成果と課題を十分検証することとし、地方自治体への権限移譲について検討
(その際、ILO第88号条約との整合性、雇用保険財政の根本に関わる議論等に留意)

円滑かつ速やかな実施のための仕組みを地域主権戦略会議の下に設ける

3. その他

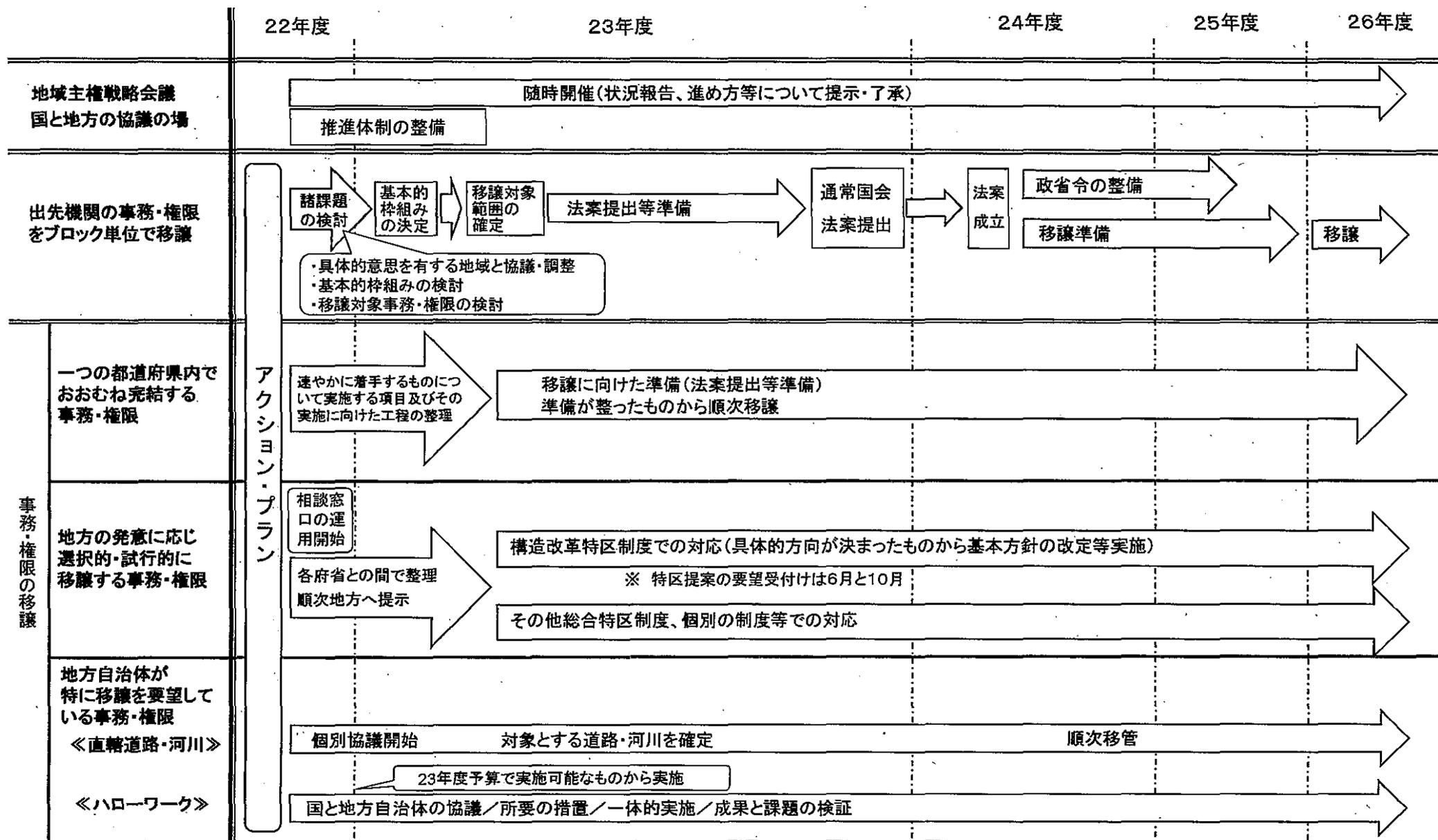
- (1) 一の都道府県内でおおむね完結する事務・権限については、都道府県に移譲
- (2) 地方自治体の発意に応じ選択的实施等を行う事務・権限については、構造改革特区制度等の活用などにより選択的・試行的移譲を円滑に推進(相談窓口等の体制整備を実施)

4. 国の事務・権限の徹底した見直しによる出先機関のスリム化・効率化

5. 財源・人員の取扱い

- (1) 財源の取扱い
事務・権限の移譲及び人員の移管等に伴う財源を確保することとし、必要な措置を講ずる
- (2) 人員の移管等の取扱い
国と地方の双方の関係者により構成される横断的な体制を整備
地方移管等に当たって必要となる枠組み・ルール等を構築

出先機関改革の今後のスケジュール（イメージ案）



※出先機関のスリム化・効率化、事務・権限の移譲に際しての財源・人員の取扱については、適宜検討して対応

アクション・プラン ～出先機関の原則廃止に向けて～

平成22年12月28日
閣議決定

国のかたちを変えて、住民に身近な行政はできる限り地方自治体に委ね、地域における行政を地方自治体が自主的かつより総合的に実施できるよう出先機関の事務・権限をブロック単位で移譲すること等により、出先機関改革を下記のとおり進める。

記

- 1 出先機関の事務・権限をブロック単位で移譲することを推進するための広域的実施体制の枠組み作りのため、所要の法整備を行う。その際、以下の点に留意しながら進める。

(1) 広域的実施体制の在り方について

広域連合制度を活用するための諸課題について検討を行った上で、新たな広域行政制度を整備する。その際、出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲を受けようとする具体的意思を有する地域との間で、十分な協議・調整を行う。

なお、北海道等については、地域特性に配慮した特例を設ける。

(2) 事務・権限移譲の在り方について

出先機関単位で全ての事務・権限を移譲することを基本とする。

全国一律・一斉の実施にこだわらず、広域で意思統一が図られた地域からの発意に基づき移譲する仕組みとする。

(3) 職員、財源に係る措置の在り方について

移譲対象機関の職員の身分取扱い等に係る所要の措置を講ずる。

また、移譲される事務・権限の執行に必要な財源を確保することとし、ブロック単位で大幅な事務・権限の移譲が行われる場合には、税源移譲についても検討する。

(4) スケジュールについて

平成24年通常国会に法案を提出し、準備期間を経て26年度中に事務・権限の移譲が行われることを目指す。

2 地方自治体が特に移譲を要望している事務・権限については、次のように整理する。

(1) 直轄道路

一般国道の直轄区間の移管については、一の都道府県内で完結するものについては原則移管することを基本とし、それ以外のものの受皿となりうる1の体制が整うまでの間であっても、国と都道府県・指定都市との個別協議に基づく移管が早期に実現するよう、その対象の拡大も含めて移管の対象となり得る道路を国と都道府県・指定都市の間で確認し、積極的に取り組んでいく。

なお、移管に際しては、広域的に移動する道路利用者の視点に留意するとともに、関係市町村長の意見を聴く。

(2) 直轄河川

一級河川の直轄区間の移管については、一の都道府県内で完結する水系に属するものについては原則移管することを基本とし、それ以外のものの受皿となりうる1の体制が整うまでの間であっても、国と都道府県との個別協議に基づく移管が早期に実現するよう、その対象の拡大も含めて移管の対象となり得る河川を国と都道府県の間で確認し、積極的に取り組んでいく。

なお、移管に際しては、河川管理は国民の生命・財産に影響を与えかねないものであることに留意し、住民の生命・財産の保護の責務を有する流域の関係市町村長の意見を聴く。

(3) 公共職業安定所（ハローワーク）

利用者である地域の住民の利便性を向上させる観点から、まずは、希望する地方自治体において、国が行う無料職業紹介、雇用保険の認定・給付等の事務と地方が行う無料職業紹介、職業能力開発、公営住宅、福祉等に関する相談業務等が、地方自治体の主導の下、運営協議会の設置などにより一体的に実施され、利用者の様々なニーズにきめ細かく応えることが可能となるよう、所要の措置を講ずることとする。その際、国は地方自治体からの特区制度等の提案にも誠実に対応することを基本とし、国の求人情報等の地方自治体への提供等当該一体的な実施の具体的な制度の内容については、地方自治体の実情に応じて、国と地方自治体が協議して設計する。

上記について速やかに着手し、当該一体的な実施を3年程度行い、その過程においてもその成果と課題を十分検証することとし、広域の実施体制の枠組みの整備状況も踏まえ、地方自治体への権限移譲について検討することとする。その際には、ILO第88号条約との整合性、都道府県を越えた職業紹介の適切な実施、雇用対

策における機動性の担保、保険者の変更等雇用保険財政の根本に関わる議論等に留意する。

(4) 直轄道路、直轄河川及び公共職業安定所（ハローワーク）について、上記改革を円滑かつ速やかに実施するための仕組みを地域主権戦略会議の下に設ける。

3 2以外の事務・権限については、1の体制が整うまでの間であっても、地方自治体の意見・要望を踏まえ、事務・権限の移譲を積極的に行う。

(1) 一の都道府県内でおおむね完結する事務・権限については都道府県に移譲する。そのうち、速やかに着手するものについて、関係府省が行った自らが所管する出先機関の事務・権限仕分け（以下「自己仕分け」という。）において全国一律・一斉に地方自治体に移譲するものとされたもの（「自己仕分け」結果において「A-a」とされたもの）を参考にして、移譲に向けた取り組みを実施する項目及びその実施に向けた工程を地方と協議した上で平成23年6月末までに整理する。

(2) 複数の都道府県にまたがる事務・権限を含めて、個々の地方自治体の発意に応じ選択的に移譲する事務・権限及び個々の地方自治体の発意による選択的実施を認め、その試行状況を踏まえて移譲の可否について判断する事務・権限（「自己仕分け」結果において「A-b」又は「B」とされたもの等）については、構造改革特区制度等の活用などにより選択的・試行的に移譲を進めることとし、これらの移譲を円滑に進めるため、地方自治体からの相談窓口を設ける等所要の体制の整備等を行う。

(3) (1) 及び (2) を円滑かつ速やかに実施するための仕組みを地域主権戦略会議の下に設ける。

4 国の事務・権限の徹底した見直しによる出先機関のスリム化・効率化を行う。

5 財源・人員の取扱いについては、事務・権限の地方自治体への移譲を円滑に実施するため、以下のとおり、進める。

(1) 財源の取扱い

事務・権限の地方自治体への移譲及び国から地方自治体への人員の移管等に際しては、改革の理念に沿って、それに伴う財源を確保することとし、必要な措置を講ずる。

(2) 人員の移管等の取扱い

事務・権限の地方自治体への移譲に伴う人員の地方移管等の取扱いについて、技術や専門性を有する人材活用の観点から、職員の雇用と国と地方を通じた公務能率の維持・向上、国と地方の対等の立場にも配慮しつつ、次のような方向で、人員の移管等の仕組みを検討・構築する。

- ① 人材の地方自治体への移管等について総合的な調整を行うため、国と地方の双方の関係者により構成される横断的な体制を整備
- ② 人材の地方移管等に当たって必要となる枠組み・ルール等の構築（移管等が必要となる要員規模の決め方、移管等の方法、身分の取扱い、給与を含む処遇上の取扱い、退職金の負担等）

「自己仕分け」結果の概要(地方厚生局)

機関名	地方厚生(支)局(厚生労働省)
基本的な考え方	<p>○麻薬等取締など国民の生命・生活に重大な影響を与える業務や現在大きな見直しを行っている制度に関わる業務を除き、「地方が移譲を希望している業務は地方に移譲する」の原則のとおりに対応する。</p> <p>※地方で責任を持って適切に実施可能な場合に限る。</p>
結果の概要 主な事例等	<p>【地方へ移譲可能と仕分けした事務・権限】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 複数の都道府県にまたがる法人等の監督に関する業務 <ul style="list-style-type: none"> ・医療法人、社会福祉法人、消費生活協同組合の監督など ② 既に同様又は類似の業務を都道府県で実施している業務 <ul style="list-style-type: none"> ・戦没者の遺族に対する特別弔慰金等の特別買上償還に関する証明書の発行、指定医療機関(児童福祉法、母子保健法、生活保護法)の指定等、特定機能病院(高度な医療の提供や開発等を行う病院)の指導監督など ③ 養成施設の指定等に関する業務 <ul style="list-style-type: none"> ・各種国家資格等(保健師、助産師など32種)及び各種都道府県知事資格等(調理師など4種)に関する養成施設の指定など ④ その他 <ul style="list-style-type: none"> ・原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律及び戦傷病者特別援護法に規定する指定医療機関の指定、介護保険・サービスに関する指導、国開設病院等の監督など <p>【国の事務として仕分けした事務・権限】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 国民の保健衛生に重大な影響を与える麻薬等に関する取締関係、食品の輸出入関係の業務 <ul style="list-style-type: none"> ・麻薬等犯罪捜査に関する業務、麻薬営業者等の許可等、輸出水産食品関係施設等の監視指導、食品衛生法の登録検査機関の登録等、など ② 年金、医療保険は制度改革を踏まえて検討することとし、当面は国が実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・企業年金制度等(厚生年金基金及び確定拠出年金等)の運営に関する業務、健康保険組合等の指導監督、国民健康保険の保険者等の指導、保険医療機関等の指導監督等、など ③ 補助金の執行等については、一括交付金の議論の中で整理し、当面は国が実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・結核医療費、原爆被爆者手当交付金など

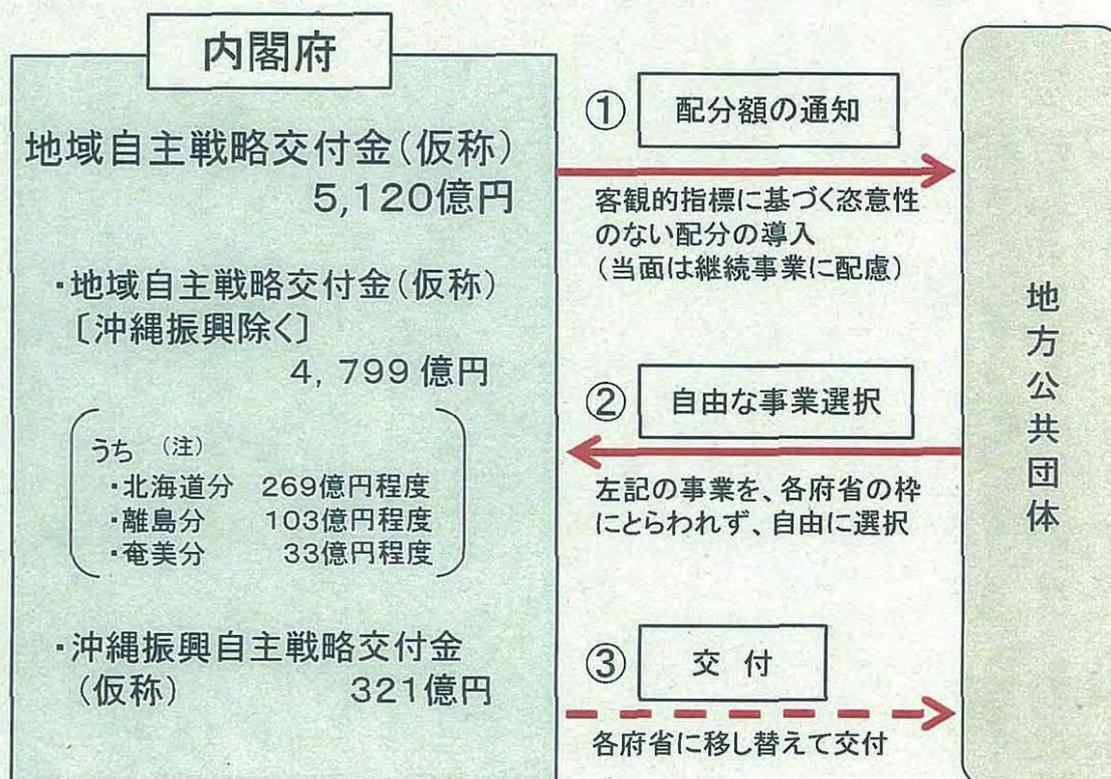
地域自主戦略交付金（仮称） 5,120億円

- 「ひも付き補助金」を段階的に廃止し、地域の自由裁量を拡大するための「地域自主戦略交付金」（仮称）を創設。
- 平成23年度は、第一段階として都道府県分を対象に、投資補助金の一括交付金化を実施。

<対象事業>

- ・社会資本整備総合交付金の一部
(国土交通省)
- ・農山漁村地域整備交付金の一部
(農林水産省)
- ・水道施設整備費補助 (厚生労働省)
- ・交通安全施設整備費補助金の一部
(警察庁)
- ・学校施設環境改善交付金の一部
(文部科学省)
- ・工業用水道事業費補助(経済産業省)
- ・自然環境整備交付金の一部(環境省)
- ・環境保全施設整備費補助金(環境省)
- ・消防防災施設整備費補助金(総務省)

<スキーム>



(注) 金額は配分予定額の一部。用途は、他地域と同様、地域自主戦略交付金の対象事業の全てである。

「地域の自主性を確立するための戦略的交付金（地域自主戦略交付金）」（仮称）

地域の自由裁量を拡大するため、「ひも付き補助金」を段階的に廃止し、一括交付金を創設する。

このため、第一段階として、投資補助金を所管するすべての府省が平成23年度から、投資補助金の一括交付金化に取り組む。

○ 規模（投資関係）

都道府県分・市町村分をあわせて1兆円強（初年度はその半分程度か）

※ 都道府県分は23年度から、市町村分（政令市を含む）は年度間の予算額の変動性を勘案し、24年度から導入。

○ 制度の概要

「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を参考とし、以下のとおりとする。

- ・ 各府省の枠にとらわれずに使えるようにする。
- ・ 箇所付け等の国の事前関与を廃止し、事後チェックを重視。
- ・ 客観的指標に基づく恣意性のない配分の導入（条件不利地域等に配慮した仕組みを設ける）。
- ・ 一括交付金化の対象となる事業の範囲で、自由に事業を選択。ただし、事業規模等の必要な要件を設ける。

○ 継続事業等の取扱い

当面は、客観的指標だけでなく、継続事業が実施できる配分とするとともに、交付率、地域特例（補助率かさ上げ）、地方財政措置を継続する。